

サステナビリティ報告書 | 2025



INDEX



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

Governance

SASB INDEX

メックが持続的に成長し、 社会に貢献していくために

テクノロジーの急速な進化と産業のデジタル化・高度化により、電子基板・部品製造用化学薬品を手がけるメックにとって、新たな事業機会が広がっています。

一方で、気候変動をはじめとする環境問題や社会的課題の深刻化に伴い、企業の持続的成長には財務的視点だけでなく、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を経営戦略の中核に据え、多様なステークホルダーとの共創関係を構築することが不可欠となっています。

当社は、透明性と誠実さを基盤とした事業活動を通じて、社会課題の解決に積極的に取り組み、グローバルな事業展開を通じて産業の持続的発展に貢献し、未来世代のための価値創造を継続することで、経済的価値と社会的価値の両立を実現し、企業価値の持続的向上を目指します。

サステナビリティ基本方針

メックグループは、「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、ESGの視点における企業責任を認識した経営基盤の整備・運用を行い、公正で誠実な事業活動を通して社会課題の解決に取り組み、企業自身が成長しながら継続的に社会的価値を創造し、持続的な社会の実現に貢献していきます。

事業活動を通してサステナビリティ課題に取り組み、解決するなかで新たな事業機会の創出に努めます

互いを尊重し、多様な能力や専門性を最大限に発揮し、活かし合える労働環境・風土を醸成します

気候変動や限りある資源に配慮し、環境負荷低減の取り組みに努めます

参考としたガイドライン

- RBA行動規範Ver8.0
- ISO26000: 2012
- 環境報告ガイドライン2018
- SASB (Chemicals_Standard_2023-12)
- サステナビリティ開示基準 (SSBJ)

報告期間

対象期間：2024年1月1日から12月31日（一部2025年1月以降の活動内容を含みます。）

本報告書の対象範囲

国内の事業所（尼崎事業所、東初島事業所、長岡工場、東京営業所）の情報を主な対象としていますが、一部海外関係会社の情報を含みます。



MEC Style

[About MEC COMPANY](#)[トップメッセージ](#)[中期経営計画](#)[メックの価値創造プロセス](#)[メックの経営資本について](#)[マテリアリティ](#)[Environment](#)[Social](#)[Governance](#)[SASB INDEX](#)

About MEC COMPANY

メックが目指す「界面価値創造」 Machinery | 機械 + Electronics | 電子 + Chemistry | 化学

メックは、1969年に「機械(Machinery)」「電子(Electronics)」「化学(Chemistry)」を融合させた総合技術で新しいモノゴトを生み出し、電子基板業界に挑みたいと志し設立されました。以来、高品質かつ先進的な製品づくりを続けています。

02



サステナビリティ報告書 | 2025



基礎情報

社 是
「仕事を楽しむ」

資本金
594百万円

自己資本比率
81.4%

上場市場
東京証券取引所プライム市場
(証券コード：4971)

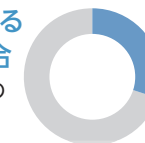
メックの強み

電子基板・部品製造用薬品製造事業において長年培った、**金属表面処理技術をコアとする「独創の界面価値創造技術」**、そして「信頼の品質」「万全のサービス」をもって顧客の課題を解決するグローバル体制。これら総合的な力を提供することで、デジタル技術の進化・高度化を通し、5Gに代表される通信インフラ、パソコンやスマートフォン、自動運転車等、またDXやGXの進展等、産業の発展を支え、**持続的な社会の実現に貢献**しています。

研究開発費
1,333百万円

連結売上高の約10%を投資

研究に携わる
人財の割合
単体従業員の
約30%



社 訓

- 一. 失敗を恐れず常に新しい目標に挑戦しよう
- 一. 飽くなき好奇心で工夫改善を重ねよう
- 一. 協調と感謝の気持ちで力を合わせ仕事を進めよう
- 一. 安全と健康に気を配り楽しい職場を作ろう
- 一. 広く社会に役立つことを心掛けよう

主な事業内容

電子基板・部品製造用薬品の開発、
製造販売および機械装置、
各種資材の販売

<https://www.mec-co.com/product/>

ISO認証取得状況

全拠点で
ISO9001 (品質)
ISO14001 (環境)

取得

PBR 2.44倍



非財務データ

従業員数
277名
(連結 480名)

勤続年数

男性 12.5年
女性 12.8年

管理職に
占める
女性の割合
26.3%

社外取締役の
人数
4名 / 7名中

取締役、執行役員
における
女性の割合
30.8%

特許保有件数

国内 57件
海外 169件

温室効果ガス排出量

Scope1・2
2,746t-CO₂ ※1

Scope3
44,903t-CO₂ ※2

※1 海外を含むメックグループ全体
※2 日本国内における情報

CDP「気候変動」分野で
Bスコア獲得

平均年齢

男性 42.7歳
女性 42.5歳

離職率(入社後3年以内)

男性 4.8%
女性 3.5%

育児休業からの復帰率

100%
男性の育児
休業取得率
90.0%

労働災害(休業)

件数 0件
休業に至らない
労災件数 0件

TCFD提言への賛同表明

2023年2月

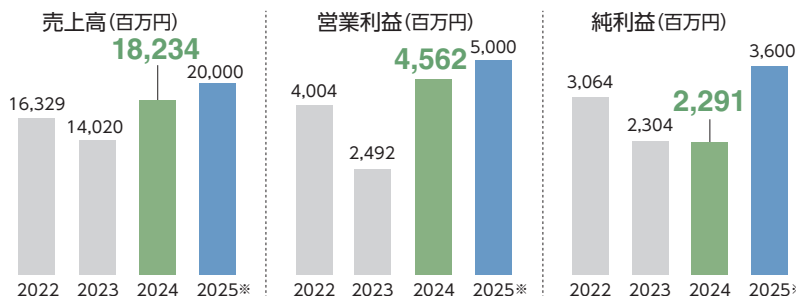
2025年2月には「移行」による変化の機会についての
洗い出し他、公開内容を増やし、ホームページに掲載
https://www.mec-co.com/ir/library/pdf/tekijikaijir/20250214_5604_tekijikaiji_1.pdf



連結財務データ

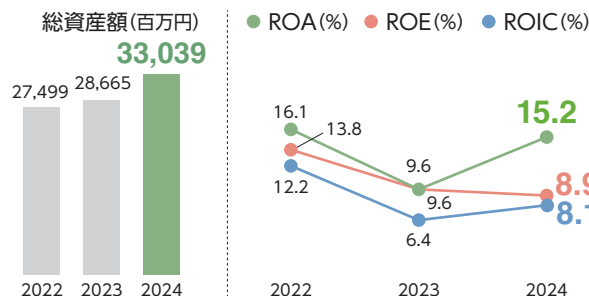
売上高/営業利益/純利益

※業績予想(2025年5月12日公表)

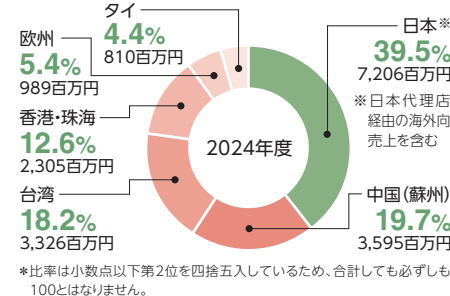


総資産額/ROA/ROE/ROIC

● ROA(%) ● ROE(%) ● ROIC(%)



地域セグメント別売上高比率/売上高



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

Governance

SASB INDEX

トップメッセージ

2030年に目指す企業像に向け、
中期経営計画の第2段階(Phase2)スタート。
AIの多様化、次世代通信ネットワーク等技術革新が
目覚ましいエレクトロニクス業界の先駆者となれるよう、
技術開発を着実に進めてまいります。

代表取締役社長

前田和夫



事業環境

2024年度を振り返って

2024年度は長きに及んだコロナ禍が収束し、社会活動が平常に戻る中で我が国経済においても一部足踏みがみられたものの、緩やかな回復基調となりました。海外においては、金融引き締めが緩和に向かう一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢や緊迫する中東情勢など、地政学リスク上昇に伴う先行き懸念のもとで推移しました。また中国経済の先行き懸念とともに米国による施策変更・関税問題など不確実性要因が懸念されます。

事業環境を振り返ると、エレクトロニクス業界ではAI、5G等の次世代通信ネットワークで技術変革

の動きが活発化しており、特に生成AI関連がけん引する先端分野への投資が堅調でした。自動運転への技術転換が進む車載関連も概ね堅調に推移し、在庫調整が一巡したと見られるパソコンやスマートフォンも勢いは弱いものの回復基調となりました。これらの影響により主要製品の売り上げ動向は前期と比較して増加に転じ、当期売上高は過去最高となりました。

特に、当社が関連するエレクトロニクス業界においては生成AI関連が成長をけん引するなか、電気信号の高速化や高性能化に対応するため、高密度電子基板向け製品の開発・販売に取り組み、成長への礎づくりにつながる技術も確立することができました。

中期経営計画

Phase2の展望と重点課題

このような状況のもと当社グループは、「2030年ビジョン Phase1 中期経営計画」(2022-2024年)を終了し、2025年に第2段階である「Phase2」(2025-2027年)をスタートしました。中長期的な企業価値向上を実現するため、『創造と変革』を指針に、Phase1はコア事業の強化と位置づけ、事業活動に取り組みました。資本効率を上げるため、定量目標として営業利益率やROE改善を目標とし、事業体質の強化やポートフォリオを確認しながら、『営業利益率20%以上』『ROE10%以上』を最低限と認識し取り組みました。

その結果、2024年度は売上高および営業利益は過去最高となり、営業利益率は25.0%となりました。一方で、ROEは2030年に目指すべき企業像に向け、事業の合理性および経営効率を勘案したグループ再編の影響により当期純利益が減少したことで8.9%と目標を下回る結果となりました。また、組織再編や新技術領域の拡大、人財育成等課題の見えたファーストステップでもありました。

Phase1 (2022-2024年) 定量目標と実績

連結営業利益率	2024年数値目標 20%以上	→	2024年数値実績 25.0%
ROE	2024年数値目標 10%以上	→	2024年数値実績 8.9%



MEC Style

About MEC COMPANY

▶ トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

Governance

SASB INDEX

Phase2は「成長への礎づくり」として、半導体パッケージ基板と並行し、グローバルに高い成長が見込まれる高周波通信技術分野で新たな技術領域の開拓を進めています。このようにわたしたちは独自の技術領域を市場に展開し、新製品やサービスをデファクトスタンダードとしながら常に先頭を走って行かねばならない、と考えています。

例えば、事業分野における重点課題として「新技術領域でのデファクトスタンダード確立」と「既存技術を応用した事業構築」の2つを挙げました。1つ目の「新技術領域でのデファクトスタンダード確立」ではPhase1から取り組んでいる「化学密着（銅の表面を物理的に粗化せずに平滑な状態で樹脂と密着させる無粗化技術）」に注力していきます。

これはAIサーバーや5Gなどのデジタル高速通信ネットワークで無粗化であれば電気信号が効率的に流れ、大容量データのさらなる高速処理と消費電力低減が可能になる技術です。

当社は先端半導体パッケージ基板分野でこの「化学密着」プロセスで上流を担う位置にいると自負しています。技術をデファクトスタンダードにすべく取り組み、今後、重要性が高まる高周波基板においても同技術を展開、市場獲得する方針です。2つめの重点課題では、既存のコア技術を応用展開した分野における事業構築を図ります。これらの重点課題に取り組み、収益性を維持・強化することで、Phase2で掲げる数値目標の達成を目指していきます。

成長戦略

環境への取り組みと人財育成

コア事業の強化、成長事業拡大を深めたPhase1では円安の影響もあり、概ね定量目標を達成することができましたが、2030年ビジョンの真価が問われるのはこれからです。新たな事業領域を創造する研究開発、安定した調達と供給、環境対応商品などそれぞれ課題を整理し、Phase2の成長戦略に落とし込んだ計画になったと思います。

わたしたちは、エレクトロニクス関連市場と非常に関わりの強い電子基板・部品製造用薬品の開発・製造・販売を主事業としています。「界面価値創造」をコンセプトに市場のニーズに応える高い付加価値をもつ製品をグローバルに提供する研究開発型企業です。したがって、当社の成長戦略の要は研究開発力にあるといっても過言ではありません。そのため研究開発への積極的な投資を重視し、連結売上高の約10%を目安に投資していくことを方針としております。他社が追随できない独創の技術を開発し、事業化する。お客様に製品を単なるモノとしてではなく、付帯する情報・サービスを含めた総合的な価値として認めていただけるよう、事業領域を強化していきます。

また、当社の技術が環境にとってよりサステナブルであることを重視しています。そのため製品は環境に配慮して開発されており、お客様の生産においても当社製品の環境対応力がお役に立つものと自負しております。環境負荷を軽減させる

技術開発の推進、安全・高品質、技術サービスの充実といった付加価値の提供をPhase2では着実に進めてまいります。

当社グループは事業を通じて豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献することを目指し、社会課題解決に向けた取り組みを進めてきました。2030年ビジョン Phase2においても同様に、TCFD宣言をはじめ「環境保全」に関する気候変動対応に取り組んでまいります。CO₂削減目標を定めるなど、より実質的な省エネルギーへの取り組みを実施しています。

具体的には、2030年度までに国内のScope1、2の総排出量を実質50%削減（2017年度を基準とした場合）することを指標に掲げ、国内サプライチェーンにおけるScope3の数値についても開示しました。

次に重要なのは、人財育成です。経営基盤強化の柱として人的投資もPhase2でさらに重視していきたいと考えています。当社の独創の技術には有用な開発者育成も不可欠ですが、技術者だけでなく次世代のメックを担う人財を、マネジメント研修等を通じて育成することを人的資本経営の枠組みで包括的に取り組んでいます。当社は目指す人物像の一つに「自立自走し、連帯できる人財を目指す」ことを掲げています。人を縦軸とするなら各部門は横軸であり、部門の壁を払って新しい時代に合った仕事のあり方ができるようにと、人財育成に対する考えもPhase2に落とし込みました。



MEC Style

About MEC COMPANY

▶ トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

Governance

SASB INDEX



組織改革

組織再編と
ステークホルダーエンゲージメント

2025年度は持続的成長に向けた組織改革を推進していきます。今回の組織変更は、2つの軸で実施しています。

第一に、生産と物流との統合による業務効率化です。従来は営業と物流を一体化した管理体制でしたが、今回は生産部門と物流部門を統合し、化学物質管理も生産部門に集約しました。この再編により、人と組織の効率化を図り、部門間の機能的シナジー創出を図ります。また、サプライチェーン全体の最適化がなされと考えています。

第二に、イノベーション創出を目的とした新規事業部門の設立です。研究開発部門で培った新技術を核とした事業を独立させ、新たな事業領域として部門化を進めます。この体制により、変化する市場ニーズに適応した製品開発を継続し、お客様における歩留まりの向上など生産性の向上、設備の高性能化や信頼性向上に貢献していきます。

これらの組織改革を通じて、当社コア事業の競争力強化、市場拡大と新事業領域の開拓を並行して進め、デジタル化・グリーン化が加速する社会変革に対応した持続可能な事業基盤を構築してまいります。

メックは最新技術の応用展開と組織再編を通じて、社会に貢献し続ける企業でありたいと考えております。これは、事業を支える従業員、パートナー

企業、株主様、お客様、地域社会といったすべてのステークホルダーの皆様とともに築き上げていくものです。当社にとって従業員は貴重な財産＝人財であり、従業員が仕事に挑戦することで幸福を感じてくれることが、私にとって最大の喜びでもあります。また、株主の皆様には株主還元を重視し、

連結配当性向30%を念頭においた1株当たり年間配当金の維持・向上を通じてお応えしてまいります。

メックの目指す姿は、最先端技術が市場に展開される近い将来において、当社の技術と情報が有効活用されることです。豊かで持続可能な社会

を支える縁の下の力持ちとして、当社はこれからも貢献してまいりたいと考えております。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

理念体系図

創業以来エレクトロニクス業界の発展を支えてきた電子基板・電子部品向け化学薬品だけにとどまらず、世界に向けてさまざまな価値を提供したいと考えております。2025年、「2030年ビジョン Phase2」を機に、当社の理念体系を整理・見直し、あらたに制定いたしました。

社是

Company motto

仕事を楽しむ

経営理念

Mission

展望 / 目標

Vision / Goal

価値観

Value

経営理念

わたしたちは「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、自由に着想し、グローバルな事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献します

Mission

界面から、世界を変える

Vision

界面の創出と接合で世界一になる

Goal

ありたい姿の実現

- 真のグローバルカンパニーになる
- 研究開発型企業であり続ける
- 独創のAI企業としての顔を持つ

社訓

- 一. 失敗を恐れず常に新しい目標に挑戦しよう
- 一. 飽くなき好奇心で工夫改善を重ねよう
- 一. 協調と感謝の気持ちで力を合わせ仕事を進めよう
- 一. 安全と健康に気を配り楽しい職場を作ろう
- 一. 広く社会に役立つことを心掛けよう

創造と変革

「つくる」を変える、「うる」を変える

人の“わ”を重んじ、唯一無二の価値を育む

社外への人の輪と、社内への人の和。
価値を育むのは人である



MEC Style

About MEC COMPANY

▶ トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

Governance

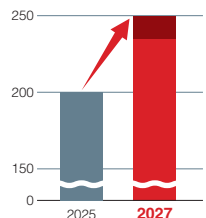
SASB INDEX

Phase1（2022-2024年）では、「創造と変革」を指針としてコア事業の強化に取り組み、最終年度の2024年は連結営業利益率目標を上回って達成、ROEも8.9%と目標10%以上をやや下回ったものの、グローバル拠点の再編成を伴う効率化の結果でした。

Phase2（2025-2027年）は「成長への礎づくり」となる3カ年で、2030年に目指す姿を実現するための戦略的投資、人材開発、コア技術と新技術領域の市場拡大を図っていきます。

中期経営計画 Phase2 における定量目標と定性目標

■ 定量目標



連結売上高
2027年連結売上高
250億円
コア事業：235億円
新事業領域：15億円

連結営業利益率
20%以上
ROE
10%以上

■ 定性目標

- 既存市場における収益性維持・強化
- 既存技術の応用展開分野における事業構築
- 新規事業の創出
- グローバル安定供給体制の確立
- ESG経営の推進・強化

2030年ビジョン

界面の創出と接合で
世界一になる

成長戦略 | 基本方針

営業キャッシュフロー
外部調達等

成長投資

- 研究開発に関する投資
毎年の連結売上高の**約10%**
- M&A
- グローバル供給体制の強化
- 技術サポート・マーケティング体制の強化

基盤強化

- 人的投資
- 設備投資：3カ年で**約80億円**
- ESG経営強化
2030年までに国内のScope1、Scope2の総排出量を**実質50%削減**（2017年度比）

株主還元

- 株主配当
- 1株当たり年間配当金の維持・成長を目指す
連結配当性向：**30%目標**
- 自己株式取得は状況に応じて機動的に実施

人材開発 | 2030年目標

女性
管理職比率
30%以上

男性
育児休業取得率
85%以上

男女
賃金差異
90%以上

市場開拓で収益拡大ステージへ

コア事業の拡大

半導体・電子基板市場における
需要拡大

新技術領域の需要拡大

超微細化、無粗化技術による
密着向上剤で高速、高密度化へ



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

中期経営計画 Phase2 の概要

担当役員メッセージ

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

Governance

SASB INDEX



- MEC Style
- About MEC COMPANY
- トップメッセージ
- 中期経営計画**
 - 中期経営計画 Phase2 の概要
 - 担当役員メッセージ**
- メックの価値創造プロセス
- メックの経営資本について
- マテリアリティ
 - Environment
 - Social
 - Governance
- SASB INDEX

コア事業の新技术領域を中心に、最先端基板から応用基板まで時代のメガトレンドを先取りした製品ラインナップで、企業価値向上を図ります。

取締役 常務執行役員
経営企画本部長
谷口 哲也



中期経営計画の第2期となる「2030年ビジョン Phase2」(2025-2027年)を策定

まずは谷口取締役ご自身についてご紹介ください。

私はこれまで電子材料事業分野に30年あまり携わり、その発展の過程を見てまいりました。営業・マーケティングや新規事業開拓をはじめ、海外駐在も長く経験しました。プライベートではアウトドアスポーツや海外旅行を楽しむなど活動的に過ごしています。

メックでもその経験と行動力を活かし、成長戦略や経営課題の対応、市場開発に携わっています。2025年度からは経営企画本部において執行役員兼新任取締役に就任し、経営戦略・市場成長戦略・非連続成長など中期経営計画に基づく事業強化に尽力してまいります。

今年は「2030年ビジョン Phase2」がスタートしました。
Phase2策定の経緯を前3ヵ年の総括と併せてお話しください。

「2030年ビジョン Phase1」(2022-2024年)では、コロナ禍による影響でパソコンやスマートフォンが好需だった年や、翌年の在庫調整など市場とともに大きく揺れ動いた3カ年でした。そのような

状況のもと、メックは一時的な需要低迷によるインパクトを経営努力で最小限に抑えつつ、長期的成長投資を進めました。マーケティング分析と新たな技術開発を行い、次世代型商品である化学密着技術を確認し展開戦略構築、最先端半導体パッケージ基板から応用基板領域まで対応してきたこと、顧客ニーズに合わせた化学密着プロセス技術の提供なども実現し、最終年度は過去最高の売上高および営業利益を達成し、Phase1の数値目標もほぼ達成となりました。

一方で課題もいくつか顕在化しました。市場変化に伴うリスクに戦略的に対応するため、非連続成長事業の検証がやや不足していたと考えています。2030年の企業像を実現する次世代人財をバランスよく配置できているか検証することで、不足する人財を担保するための育成プログラムが急務なことが認識されました。今後人的資本への投資にも注力していきます。

Phase2の策定にあたっては、Phase1の課題を基に改めてデータの定量化を行い、KPIの設定も経営陣と共有しました。AIや次世代情報通信、新自動車技術といった戦略的に重要な市場を特定、さらに社長の構想でもある「各機能を横串で連携・展開」する仕組み構築にも着手しました。

効率性を求めて主に営業・開発・物流など各部門を再編し、ロードマップに落とし込む作業によって、市場における事業領域の拡大と新事業の育成およびコア事業の確実な成長を狙います。

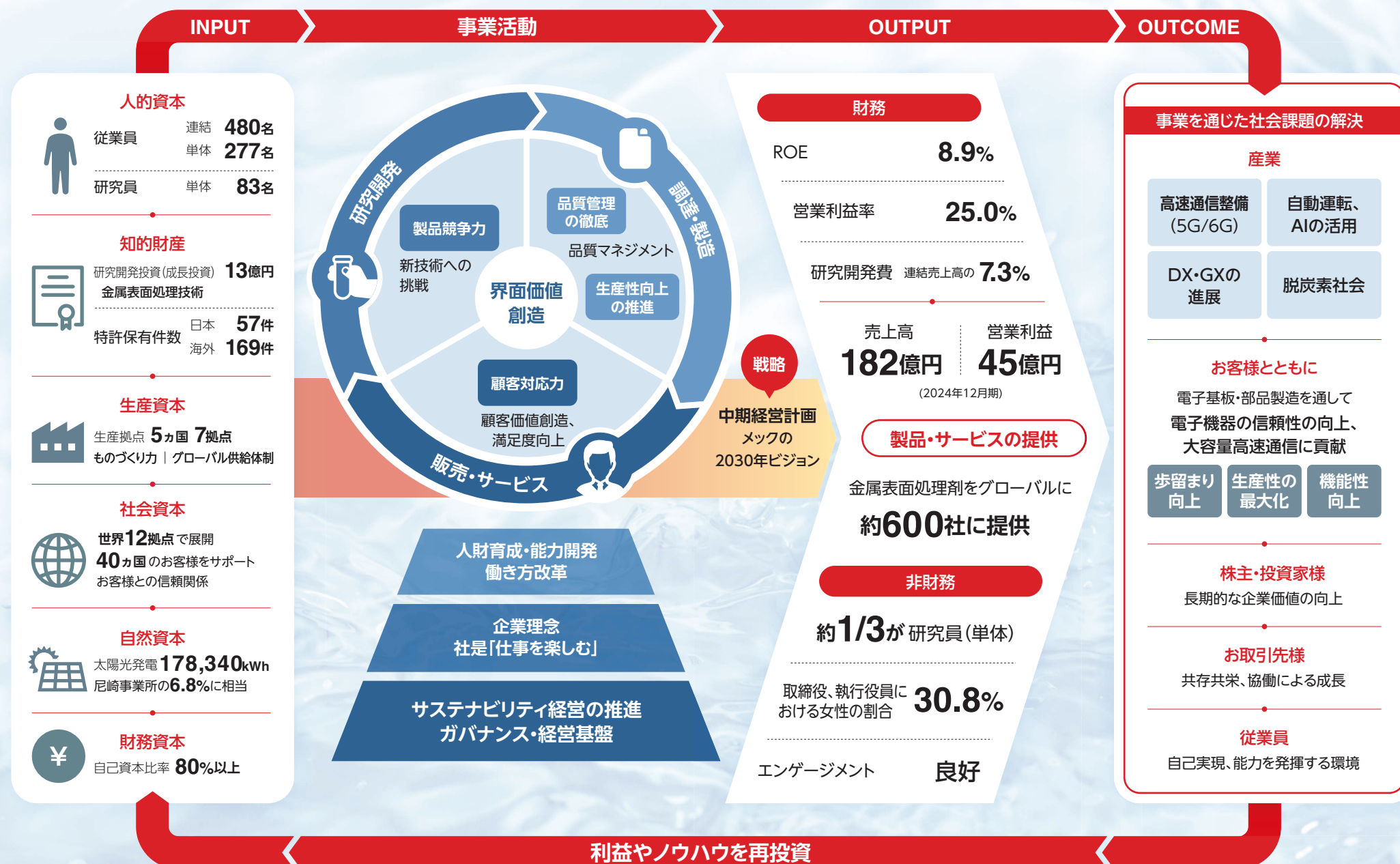
メガトレンド市場の成長戦略

どのような技術領域を成長ツールとして強化していきますか。

半導体パッケージ基板における金属の表面処理剤を開発する当社は界面処理技術で世界トップシェアを誇ります。技術面では、「物理密着」と「化学密着」両方の技術、関連するプロセスに対する「選択エッチング」や「異方性エッチング」を有することで顧客ニーズに合わせて、さまざまなソリューションに活かすことが可能です。

またお客様の生産工程における最適なテクニカルサポートの強化もグローバル拠点網を通じて行っています。薬品だけを販売するのではなく、高度な技術の提供と、生産プロセス全体に関わっていくスタイルを確立してきたことが当社の強みです。こうした強みを旗印に中期経営計画を進め、世界のリーディングカンパニーとして先頭を走り続けていきます。

Phase2の最終年度では売上高250億円を目指しており、内15億円を新事業領域で達成できると見込んでいます。



- MEC Style
- About MEC COMPANY
- トップメッセージ
- 中期経営計画
- メックの価値創造プロセス
- メックの経営資本について
- マテリアリティ
- Environment
- Social
- Governance
- SASB INDEX

当社の経営資本は事業に投入され、「独創の技術」でお客様の課題を解決し、お客様と当社が共創価値を生み出します。そして、そこで生み出された価値は資本に還流し、さらなる価値創造につながっていきます。

各種資本の重要性			2024年度の状況	強化策	掲載ページ
内部資本	人財・人的資本	当社グループの持続可能な発展を支える最も重要な資本であり、価値創造の原動力です。個の「自立と自走」する力を高め、連帯を体現できるよう人財戦略を通して、人財育成と活躍をサポートします。	●グループ連結従業員数 480人 ●単体従業員数 277人 ●従業員男女比率 69:31 ●管理職男女比率 74:26 ●新規採用者男女比率 56:44	●自立と自走 ●人財戦略 ●女性活躍推進 ●男女の区別ない制度の実施・取得推進 ●エンゲージメント	➡ P.02、06、08、12、22～26
	知的財産 ビジネスノウハウ	事業活動を通してさまざまなビジネスノウハウを蓄積しています。高い競争力をもって当社成長のために欠かせない研究開発に対し適時適正な投資を行っています。顧客のニーズやシーズに応じた課題を解決します。	●特許保有 日本 57件 海外 169件 ●研究開発投資 13億円 ●金属表面処理技術	●既存事業領域の強化と新事業開拓 ●環境負荷低減製品の開発・上市 ●ステークホルダーからの信頼	➡ P.02、06、08、11
	生産資本	ものづくり力を強化し、グローバル生産体制を確立して、世界中の顧客に良質な製品をお届けします。	●生産拠点 5ヵ国 7拠点 ●品質管理技術とシステム ●総生産量(日本国内) 17,372t	●各拠点において生産・供給能力を向上 ●新工場を含めた新BCPの構築	➡ P.06、08、11、17
	財務資本・基盤	適切な資本配分と収益力の強化により、安定した財務基盤を維持し、事業活動を支えます。	●総資産 330億円 ●株主資本 268億円 ●ROE 8.9% ●営業キャッシュフロー 42億円 ●自己資本比率 81.4%	●適切なリスクマネジメント ●適時情報開示 ●ステークホルダーや資本市場と対話を通じて培ってきた信用	➡ P.02、06、08、11、12、19、20、28
外部資本	社会資本・ネットワーク	世界中で多くの顧客や取引先との信頼関係を築いてきました。顧客や取引先と協働することで、Win-Winの関係性を構築し、課題の解決とともに価値を創り上げます。	●グローバルに広がる多数の顧客・取引先 ●サプライヤーとの信頼関係	●ネットワークの強化 ●優良パートナーとの信頼関係の構築 ●持続可能なサプライチェーンの構築	➡ P.08、11、19、20
	自然資本	環境・自然への配慮も事業継続には欠かせません。エネルギーや資源を無駄にすることなく有効に活用し、環境への負荷低減に努めます。	兵庫県尼崎市、新潟県長岡市で森活動を実施 ●電力使用量 3,809,442kWh ●水使用量 35,620m³ ●太陽光発電 178,340kWh	●気候変動対応への取り組み ●再生可能エネルギーへの移行推進	➡ P.02、06、08、11、13～17、21



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

▶ メックの経営資本について

マテリアリティ

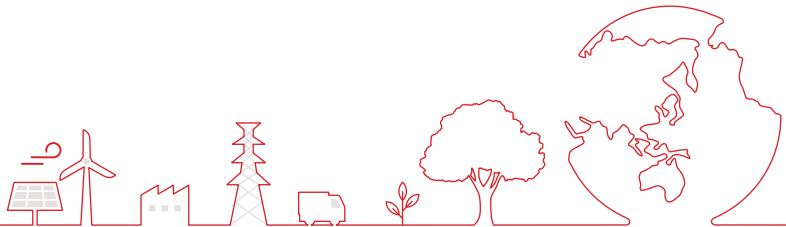
Environment

Social

Governance

SASB INDEX

重要な環境・社会課題(マテリアリティ)



当社は、ステークホルダーとの協働・共創を通じて未来を切り拓き、社会価値と経済価値の好循環を生み出し、豊かな社会の実現に貢献することを「2030年ビジョン」のありたい姿として掲げています。第2フェーズとなる「中期経営計画 2025-2027」においても、この方針を継続して推進しています。この好循環を実現するために、マテリアリティ(重要課題)を特定し、製品・サービスの提供と事業プロセスの両面から取り組みを推進しています。マテリアリティについては、3か年ごとの中期経営計画策定に合わせて定期的に見直しを行っています。

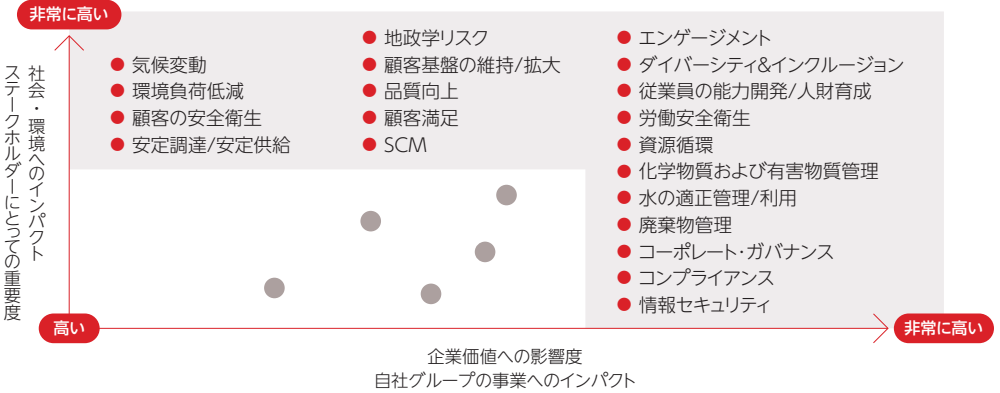
マテリアリティ特定プロセス

重点課題の抽出	GRIスタンダードやSDGsなどの国際的なフレームワークやガイドラインを参照しながら社会課題を洗い出し、経営ビジョンや事業のバリューチェーンを踏まえ、当社グループと関連性の高い課題を抽出。
重要度の分類・評価	リストアップした課題の中から、当社事業に関連性の高い分野を抽出したうえで、事業軸と社会軸でマッピング。
自社での検討	メックの企業理念、「2030年ビジョン」中期経営計画との連動を踏まえて検討。
ESG委員会での意見交換	マテリアリティ素案について、社内外の有識者としてESG委員会のメンバーと意見交換。
マテリアリティの特定 取締役会で承認	特定したマテリアリティ、各要素について、取締役会で妥当性を認識し、決議。

重要度の高い取り組み評価

社会と自社事業の2軸から最も重要なテーマを特定し、影響度の評価をマッピングしました。

■ マテリアリティ特定のための評価



マテリアリティ	リスク	機会
1 未来を切り拓く 研究開発	● お客様ニーズの多様化、高度化に対応できないことによる信頼損失、業績低下	● 顧客ニーズを把握し、お客様の価値を高める ● 社会課題解決に貢献する ● 持続的成長 ● 研究開発型企業としてあり続ける
2 適正な調達、 生産、物流	● 自然災害や感染症などにより原材料の調達が困難になることによる事業機会の喪失、業績の低下 ● お客様の要求に応えられないことによる信頼の低下	● 調達パートナーとの協働による事業展開の安定 ● サプライチェーンの安定 ● ブランド価値、イメージの向上 ● お客様の信頼獲得
3 環境保全	● リサイクルや廃棄物処理、情報開示に関わる規制の強化によるコストの増加 ● 気候変動を含む水リスクの発生により、当社ならびにお客様操業への悪影響 ● 対応が不十分な場合の市場損失や社会的信頼の低下	● 原料の使用量や廃棄物処理の削減により事業コストが削減される ● 適時適正な情報開示による安全・安心への期待が向上 ● 気候変動関連に貢献するビジネスの拡大
4 品質と安全	● 特に研究所、工場などでの安全が確保されないことによる労働損失の発生 ● 生産性の低下 ● 失態によるブランド価値の喪失 ● お客様や社会からの信頼の失墜	● 安心・安全かつ安定して働けることにより事業計画が順調に遂行される ● 従業員のリテラシー向上 ● ステークホルダーのニーズに寄り添った製品やサービスの提供による事業の拡大・発展・成長
5 多様な人材の 活用	● 従業員の健康と安全が確保されないことによる労働損失の発生 ● 働きがいや成長を感じないことによる優秀な人材の離職・喪失 ● 職場環境の悪化により業務効率率が下がり業績不振	● 優秀な人材の獲得と定着 ● 生産性の向上 ● イノベーションの創出 ● 会社の持続的な成長 ● お客様への還元の増大
6 経営基盤の 強化	● 公正で透明な経営が確保できないガバナンス体制によるステークホルダーからの信頼の低下 ● 取締役会の実効性の低下 ● 事業環境の変化やリスクに対応できないことにより経営上重大な被害が発生	● 各種規制や制度を踏まえた誠実な事業活動によるステークホルダーからの信頼の維持向上、持続的成長 ● 健全な職場環境の構築により、従業員のモチベーションとパフォーマンスが向上 ● 事業機会の獲得・拡大 ● 経営の安定、持続的成長



MEC Style
About MEC COMPANY
トップメッセージ
中期経営計画
メックの価値創造プロセス
メックの経営資本について
マテリアリティ
重要な環境・社会課題(マテリアリティ)
マテリアリティとKPI、および関連するSDGsアクション
Environment
Social
Governance
SASB INDEX

マテリアリティとKPI、および関連するSDGsアクション

11



サステナビリティ報告書 | 2025



6つのマテリアリティ	マテリアリティ充足のための取り組み	2024年度のKPI (達成指標)	達成度	実施事項・施策【2024年度のKPI達成状況】	2030年の目標	関連するSDGsアクション
1 未来を切り拓く研究開発	環境負荷低減製品の開発	Sustainableな製品開発	○	次々世代を見越した中長期的な活動として、社会課題改善型の製品開発、シーズ発信を行っている。2024年度は、環境負荷低減と性能確保を両立させた試作品を開発。性能評価中	●化学密着に関する技術の確立 ●廃液・排水処理の負荷低減	9 産業と資源効率の改善につなぐ 17 パートナシップで目標を達成しよう
	新規事業の開拓	二次電池関連事業の推進	○	技術開発および課題抽出	柱となる新規事業を立ち上げる	
2 適正な調達、生産、物流	SCM (サプライチェーンマネジメント)	原料メーカー訪問、技術検討会の開催や、経営層同士の交流を実施し、関係性を深める	○	原料メーカー訪問: 12社 技術交流会: 2社 経営層同士の交流会: 1社	自然環境や人権を考慮し、環境に配慮した原料の調達や、原料・容器のリサイクル活動に取り組み、また、引き続き、責任ある資源調達に努める	9 産業と資源効率の改善につなぐ 17 パートナシップで目標を達成しよう
	CSR調達	主要原材料調達先の複数化推進	○	主要原材料調達先の複数化を計画通り推進中		12 つくる責任 つかう責任
	グローバル生産・供給体制の構築	各生産拠点における生産・供給能力向上	○	生産キャパシティ確保および効率化に関する運用実行	グローバル生産体制の構築/連結BCP体制確立	
	BCP(事業継続計画)対応	安定した生産体制の構築	○	尼崎工場のパイロット工場機能強化、およびグローバル生産の統括機能強化他実行		
3 環境保全	適正な化学物質管理	含有禁止物質の不使用	○	含有禁止物質を使用しない仕組みの維持、環境法規制への対応などさまざまな化学物質の取り扱いについて、法に従った適切な管理を実施	化学物質の管理徹底により取り扱う方々の健康への影響を限りなくゼロにする	12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさを守ろう
		教育の実施と情報の共有化	○	化学薬品メーカーとして、国内外の化学物質法規に関する教育を計画し、2025年より実施予定 また、化学物質を使用・管理する社員に対し、適切な危険有害性情報の共有を実行		
	気候変動問題への対応	TCFD提言に沿った情報開示の強化	○	2025年2月に、「移行」による変化の機会についての洗い出し他、公開内容を増やし、ホームページに掲載	社会の持続的な成長のため、地球環境問題に真摯に取り組む	13 気候変動に具体的な対策を
		Scope3に関する開示を行う	○	Scope3について、すべてのカテゴリに関する情報を開示	エネルギー使用の削減とネットゼロに向けての取り組みを実施	
4 品質と安全	安全衛生管理	休業災害件数: 0件	○	休業災害件数: 0件を維持 (不休業災害件数: 0件)	安全で安心な労働環境を提供する (休業災害: 0件を維持)	12 つくる責任 つかう責任 15 陸の豊かさも守ろう
	品質保証	品質保証体制の再構築と改善	○	品質保証体制の再構築に継続して取り組み、計画通り対応を完了	お客様が満足する「モノ・コト」をグローバルで提供し続ける	8 働きがいも経済成長も 17 パートナシップで目標を達成しよう
	適切な情報開示による企業価値の向上	適切な情報開示の実施	○	遅延のない情報開示と英文開示の拡充、投資家や株主とのコミュニケーションを実施	信頼性と透明性を高め、企業価値向上への貢献を推進	

MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

重要な環境・社会課題(マテリアリティ)

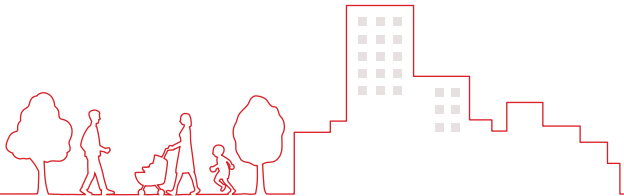
マテリアリティとKPI、および関連するSDGsアクション

Environment

Social

Governance

SASB INDEX



6つの マテリアリティ	マテリアリティ充足 のための取り組み	2024年度のKPI (達成指標)	達成度	実施事項・施策【2024年度のKPI達成状況】	2030年の目標	関連する SDGsアクション
5 多様な 人財の活用	健康経営	健康診断の受診率維持	○	●各種健康診断受診率100%維持 ●オンライン健康セミナーの実施	健康経営の推進、各種休暇制度の運用により、高い従業員満足度を維持する【男性従業員の育児休業取得率を2030年に85%以上とする(当社単体目標)】	3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を実現しよう 8働きがいも経済成長も
	ワークライフバランス (WLB)	男性従業員の育児休業取得向上	○	2023年度:4名 2024年度:9名取得(平均取得日数は83日)		
	働く環境の整備	職場環境の改善	○	●自転車安全講習を全対象者に実施 ●救命救護訓練を尼崎地区の事業所で実施 ●お金、健康について定期的な研修制度の検討	多様な働き方に対応した職場環境の整備	
	キャリア形成	受講必須研修の原則全員受講	○	対象となる研修の受講率:約100% 社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるようプログラムを構築し、教育の多様化・充実化を促進	自立自走できる人財の育成と、公正で満足度の高い職場環境の実現を目指す	
	ダイバーシティ	多様な人財の採用	○	2024年採用は26名 女性12名、外国籍1名、障がい者1名		
	エンゲージメント	従業員と会社が対等で、共に成長できる関係性の構築	○	中期経営計画の従業員理解を深める施策を行うこと、会社が目指す姿や方向性を従業員が理解・共感できるようになる		
6 経営基盤の 強化	ガバナンス	取締役会の出席率85%以上(社外取締役)	○	社外取締役の出席率:100%	ガバナンスの強化により、社会から信頼される企業運営を行う	—————
	情報セキュリティ	重大セキュリティ事故発生件数:0件	○	重大セキュリティ事故発生件数:0件 保有する情報資産を適切に管理・利用するため、厳守すべき基本事項を定め、その適切な運用によって均質な情報セキュリティ管理を実現できるよう、取り組んでいる	機密情報漏洩に伴う損失の回避	
		自己点検の全員実施と合格率100%	○	●自己点検の全員実施および合格率100% ●ITリテラシー教育の実施回数:10回 従業員が理解しておくべきITの仕組みや、情報セキュリティ他に関するWeb教育を計画通り実施		
	リスクマネジメント	経営リスクの可視化と対策の実行	○	経営リスクの適宜見直しと対策の実行 当社グループの持続的成長を阻害する、経営リスクをはじめとするさまざまなリスクやその対策の可視化を行い、リスクマネジメント委員会にて報告し、審議実施	メックグループが持続的に成長するため、リスクと機会の把握を徹底する	

MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

重要な環境・社会課題(マテリアリティ)

マテリアリティとKPI、および関連するSDGsアクション

Environment

Social

Governance

SASB INDEX

TCFD提言に基づく情報開示

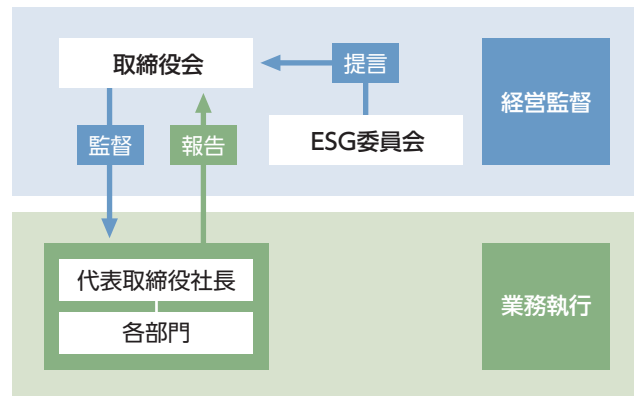
当社グループは、「界面の創出と接合で世界一になる」という2030年ビジョンのもと、事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献するために、経営として取り組むべき6つのマテリアリティを特定しています。ものづくり企業として気候変動を重要な経営課題と位置付け、「環境保全」をマテリアリティの一つとして特定しており、2023年2月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動が事業にもたらすリスク・機会および対応策について、同提言に沿った情報開示を行い、活動を推進しています。



ガバナンス

当社は、研究開発型企業として気候変動を重要な経営課題と位置づけ、活動を推進しています。当社を取り巻く気候関連のリスク・機会とその推進案につきましては、代表取締役社長を委員長とするESG委員会※において審議・策定された後、取締役会に年1回以上提言されます。取締役会は、ESG委員会からの提言を受け、気候変動対応に関する方針決定、リスク・機会への取り組み推進、目標達成等について責任を負い、提言された内容について実効性の監督を行います。

気候変動関連のガバナンス体制図



※ESG委員会

コーポレート・ガバナンスの改革、社会的責任の遂行、環境保全への取り組みをそれぞれが共に連携して（共進的）一体となって進めるための経営戦略（ESG経営戦略）を策定し、提言することを目的としています。委員会の提言によって、会社は経営戦略の広がり多様性を実現するとともに、社員、お客様、社会および自然環境への豊かな関わり合いを通じて、中長期的に企業価値を創造しています。委員長は代表取締役社長が務め、独立社外取締役が過半数を占める委員構成となっています。開催頻度は年4回程度であり、事務局はESG推進部門が担っています。

戦略

TCFDは、気候関連のリスク・機会が企業の財務にどのような影響を及ぼすのか、開示を求めています。TCFD提言では、気候関連リスクは「移行」「物理」の κατηγοリーに分類されています。当社では同提言に基づき、目指すべきビジョンを掲げている2030年をターゲット年とし、リスク項目を検討しました。その中で、当社事業と関連性が深いリスク項目の洗い出しを行い、特に重要なリスクを特定しました。また、気候変動に伴う環境問題や事業環境の変化とその影響から生じる機会についても把握に努め、「移行」による変化の機会についても洗い出しを行いました。

影響評価プロセス



■ リスクと機会を踏まえたシナリオ分析

パリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求するとされています。

当社は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第6次評価報告や国際エネルギー機関(IEA)の世界エネルギー見通しなどを参考に、CPS※1による「4℃シナリオ」、SDS※2による「2℃未満シナリオ」、NZE※3による「1.5℃シナリオ」から2030年の世界を想定し、事業経営における移行リスクと物理リスクの検討を開始しました。

気候変動対策が進む「1.5/2℃未満シナリオ」では、カーボンニュートラル実現に向けて政策規制が強化され、社会全体が積極的に気候変動対策に取り組むシナリオで、環境に配慮した製品への需要の高まりや、電子基板・半導体業界における新市場に係る機会の創出が考えられ、また、炭素税の導入などによる生産や原料調達コストの上昇といった影響が想定されます。

「4℃シナリオ」では、脱炭素の施策が十分に推進されず、洪水などの自然災害の頻発化や激甚化による影響の可能性が高まると考えられます。

気候変動関連リスクと機会を評価するにあたり、当社およびステークホルダーにとっての重要度を相対的に検討しました。

※1 CPS : Current Policies Scenario

※2 SDS : Sustainable Development Scenario

※3 NZE : Net-Zero Emissions by 2050 Scenario



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

メックの気候変動対応

環境保全に関する報告

メックのサプライチェーン排出量

Social

Governance

SASB INDEX

メックの気候変動対応

気候関連のリスク一覧

移行	政策・規制	- 炭素税の導入/拡大による操業コストの増加 - 各国の法規制による原材料の調達困難化や原料/製品の生産、販売の制限/禁止
	技術	- 生産コストの増加 - 環境配慮型製品開発投資コストの増加 - 環境配慮型製品開発の遅れ
	市場	大量の水が使用される商材の需要減少
	評判	評価基準の厳格化と開示要請分野の拡大への対応遅れによる企業ブランドや評価の低下
物理	急性	異常気象/自然災害の頻発化/激甚化
	慢性	水/電力/原材料、自然資源の供給不安

上表、リスク一覧から特に重要度が高いと考えるリスクを下表のとおり特定しました。

気候関連のリスク(1.5/2℃未満シナリオ)：低炭素経済への「移行」による変化

想定されるリスク		当社の対応	影響度			発生時期		
			小	中	大	短期	中期	長期
政策・規制	各国の法規制による原材料の調達困難化や原料/製品の生産、販売の制限/禁止による当社売上の減少	●市場ニーズの早期収集	○	—	—	—	○	○
	炭素税の導入/拡大による操業コストの増加	●環境配慮型製品の先行開発	○	—	—	—	○	○
技術・市場	顧客において環境に配慮した生産工程の変化が起き、当社がこれに追随できないことによる売上の減少	●サプライチェーンマネジメントの強化	—	○	○	—	○	○

気候関連のリスク(4℃シナリオ)：「物理的」による変化

想定されるリスク		当社の対応	影響度			発生時期		
			小	中	大	短期	中期	長期
急性	異常気象や自然災害の深刻化・増加による事業所・工場の稼働停止や交通網遮断に起因する仕入・出荷停止による売上の減少	- 代替生産体制の維持強化 - サプライチェーンマネジメントの強化 - BCPの整備/強化(柔軟な勤務体制等)	—	○	○	—	○	○

気候変動に伴う環境問題や事業環境の変化とその影響から生じる機会について、下表のとおり特定しました。

気候関連の機会：「移行」による変化

想定される機会		当社の対応	影響度			発生時期		
			小	中	大	短期	中期	長期
資源効率性	DX・GXの進展に伴う当社環境配慮型製品の売上増加	- 市場ニーズの早期収集 - 環境配慮型製品の先行開発	—	○	○	—	○	○
製品・サービス	DX・GXの進展に伴う半導体・デジタル産業の成長と発展およびAI技術活用領域の拡大による当社関連の電子部品の需要拡大による売上増加 【車載関連】自動運転技術の進展、EV車の普及に伴う車載半導体・基板の需要増加による当社製品の売上機会増加 【高周波関連】クラウドサービスの普及・ビッグデータ分析の需要増加に伴うデータセンター市場拡大による当社製品の売上機会増加 【半導体関連】IoT、AI技術の高度化と大容量・高速通信対応に伴う半導体・半導体パッケージ基板需要拡大による当社製品の売上機会増加		—	○	○	○	○	○

■対象範囲 当社グループ全体	■影響度 発生頻度や金額の影響度の面から 小：ほとんど影響なし(1億円未満) 中：事業の一部に影響がある(1億円以上10億円未満) 大：事業の停止もしくは大幅に縮小・拡大するほどの影響がある(10億円以上)	■発生(顕在化)時期 短期：2030年ビジョン中期経営計画 Phase2の最終年度である2027年まで 中期：2030年ビジョン中期経営計画 Phase3の最終年度である2030年まで 長期：2031年以降
--------------------------	--	---

リスク管理

当社ではリスク管理として、事業リスクマネジメント、情報セキュリティ、品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムによる取り組みを継続的に行うことで、事業ならびに気候変動をはじめとする環境関連のリスクの把握と分析、評価を行っています。毎月の品質会議、半期ごとのリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、各会事務局は重要事案について報告しています。

気候関連のリスク・機会については、毎年、関連部門と連携し、その認識・進捗確認に努め、評価プロセスによって特定した重要度の高いリスク・インパクトについては、各会事務局がESG委員会に報告の上、ESG委員会にて協議・決定しています。また、必要に応じ、取締役会に諮っています。

指標と目標

当社グループは、「環境保全」に関する気候変動問題への対応として、2030年の定性的目標に次の2つを掲げています。

- 社会の持続的な成長のため、地球環境問題に真摯に取り組む
- エネルギー使用の削減とネットゼロに向けての取り組みを実施

具体的に、次のように CO₂削減目標を定め取り組んでいます。

- 2030年度までに国内のScope1、2の総排出量 実質**50%**削減(基準年度：2017年度)
- 2050年に向けてCO₂排出量 実質**0**を目指す



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

メックの気候変動対応

環境保全に関する報告

メックのサプライチェーン排出量

Social

Governance

SASB INDEX

環境保全に関する報告

当社は、電子基板・部品製造用の薬品を開発・製造・販売しています。事業活動のためには、エネルギーを消費し、資源を利用します。そのことを認識し、環境負荷を低減するように取り組んでいます。

事業活動に関わる環境関連法規等の順守はもとより、資源の有効利用、汚染予防および環境保全のために、

省エネルギー対策、廃棄物の削減、化学物質の適正管理およびプロダクトライフサイクルに配慮した製品提供を推進します。

事業活動と環境との関わり | 事業活動に関わるエネルギー・資源の使用量や、排出されるCO₂排出量・水排出量・産業廃棄物排出量を把握しています。

■ 日本国内事業所

事業所名	INPUT						
	電力使用量	都市ガス使用量	ガソリン使用量 (社有車)	灯油使用量 (製造現場の暖房)	軽油使用量 (除雪機)	水使用量	PRTR対象 物質取扱量
尼崎事業所 (尼崎工場)	1,131 千kWh	—	45 L	—	—	9,306 m ³	139 t
長岡工場	682 千kWh	1,133 m ³	362 L	9.36 kL	0.23 kL	19,482 m ³	158 t
尼崎事業所 (研究所)	947 千kWh	—	801 L	—	—	5,544 m ³	2.5 t (東初島事業所(研究所)含む)
東初島事業所 (研究所)一部本社含む	478 千kWh	—	126 L	—	—	1,288 m ³	尼崎事業所 (研究所)に含む
尼崎事業所 (本社)	553 千kWh	—	1,956 L	—	—	尼崎事業所 (尼崎工場・研究所)に含む	—
東京営業所	21.5 千kWh	—	6,939 L	—	—	—	—



OUTPUT					
製品製造量	CO ₂ 排出量	水排出量	COD	産業廃棄物 排出量	内、最終処分量
3,614 t	474 t-CO ₂	6,128 m ³	0.108 t	尼崎事業所 (研究所)に含む	尼崎事業所 (研究所)に含む
13,757 t	301 t-CO ₂	9,560 m ³	0.685 t	169 t	2.15 t
—	399 t-CO ₂	4,027 m ³	0.071 t	214 t※	44.5 t ※
—	200 t-CO ₂	1,288 m ³	0.003 t	19.1 t	4.41 t
—	236 t-CO ₂	尼崎事業所 (尼崎工場・研究所)に含む	—	—	—
—	30.9 t-CO ₂	—	—	0.00 t	0.00 t

※尼崎事業所全体として算出

■ 海外事業所

メック香港		メック珠海		メック中国(蘇州)		メック台湾		メックヨーロッパ		メックタイ	
INPUT		INPUT		INPUT		INPUT		INPUT		INPUT	
電力使用量	3.59 千kWh	電力使用量	303 千kWh	電力使用量	1,192 千kWh	電力使用量	426 千kWh	電力使用量	83.4 千kWh	電力使用量	299 千kWh
水使用量	540 m ³	ガソリン使用量	8,520 L	ガソリン使用量	24,762 L	ガソリン使用量	10,242 L	ガス使用量	21,547 m ³	ガソリン使用量	8,120 L
		水使用量	12,144 m ³	水使用量	21,114 m ³	水使用量 (地下水除く)	2,872 m ³	ガソリン使用量	8,787 L	軽油使用量	324 L
								軽油使用量	9,210 L	水使用量	5,787 m ³
								水使用量(製造用)	2,492 m ³		
OUTPUT		OUTPUT		OUTPUT		OUTPUT		OUTPUT		OUTPUT	
CO ₂ 排出量	1.40 t-CO ₂	製品製造量	6,336 t	製品製造量	9,937 t	製品製造量	6,935 t	製品製造量	2,010 t	製品製造量	1,494 t
		CO ₂ 排出量	200 t-CO ₂	CO ₂ 排出量	396 t-CO ₂	CO ₂ 排出量	234 t-CO ₂	CO ₂ 排出量	107 t-CO ₂	CO ₂ 排出量	157 t-CO ₂
		水排出量	6,220 m ³	水排出量	21,114 m ³	水排出量	8,301 m ³	水排出量	500 m ³	水排出量	1,933 m ³
		産業廃棄物排出量	161 t	産業廃棄物排出量	144 t	産業廃棄物排出量	42.0 t	産業廃棄物排出量	23.2 t	産業廃棄物排出量	38.3 t
								太陽光発電量	69.3 kWh		



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment



メックの気候変動対応

環境保全に関する報告

メックのサプライチェーン排出量

Social

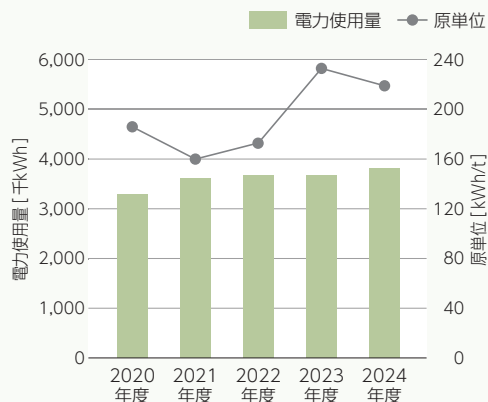
Governance

SASB INDEX

日本国内の電力、水使用・排出状況

電力使用量

2024年度の電力使用量は、2023年度より増加しました。電力使用量の増加以上に製造量も増加しているため、原単位は減少しました。電力の使用は、働く環境整備に主に使われるため、今後も増加が見込まれます。少しでも環境負荷を低減するため、尼崎事業所屋上で太陽光発電を行っています。



電力使用量

2023年度 3,681 千kWh → 2024年度 **3,809 千kWh** 128 千kWh ↑ 3.5% ↑

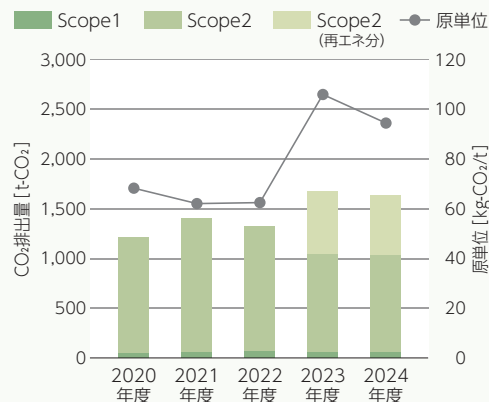
太陽光発電量(尼崎事業所)

2023年度 189 千kWh → 2024年度 **178 千kWh** 11 千kWh ↓

CO₂排出量

当社に係るCO₂排出量として、GHGプロトコル Scope1(燃料)、Scope2(電気・熱)を算出しています。Scope2(電気)が97%を占めています。2024年度のCO₂排出量は2023年度とほぼ同じでしたが、製造量が大幅に増加しているため、原単位は減少しています。Scope3について、2024年度は全カテゴリについて算出しました。

 メックのサプライチェーン排出量  P.17

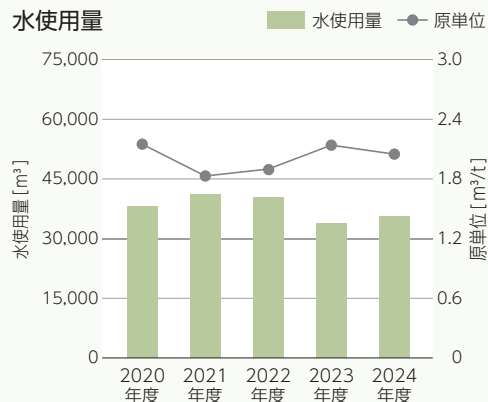


※2023年度より尼崎事業所において再生可能エネルギーの購入を始め、2024年度は国内事業所の約35%を賄いました。2025年度も引き続き購入しています。2022年度分より、カーボン・オフセットとして、新潟県全体の森林整備事業などの各種プロジェクトをセットにした「新潟県パック」を購入しています。2024年は35t購入し、無効化しました。今後も継続していきます。

水の使用量・排出量

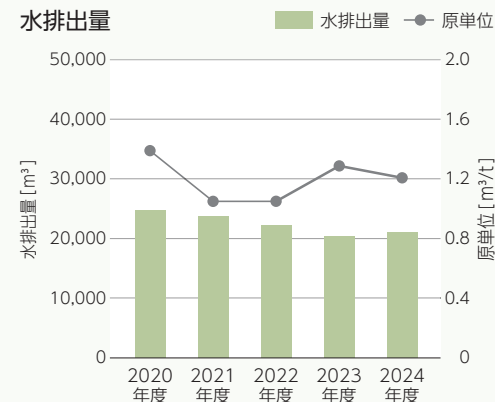
水は当社製品に欠かせない主要原料のため、原料として使用する水の使用量は製品製造量の増減に伴い変化します。原料用途以外に製造設備・容器洗浄や、研究開発業務の基板処理ラインでも多くの水を使用しているため、水の使用量把握とともに、設備洗浄回数の適正化、容器自動洗浄装置の導入、基板処理ライン作業での無駄な使用を控えるように努めています。

製造・研究開発業務で使用された水は、排水処理設備にて規制基準値内に処理し、排水として下水道に排出します。基準値を超えた排水を流出することがないように管理しています。2024年度は、基準値を超えた排水排出はありませんでした。引き続き、適切な管理に努めます。



水使用量

2023年度 33,804 m³ → 2024年度 **35,620 m³** 1,816 m³ ↑ 5.4% ↑



水排出量

2023年度 20,373 m³ → 2024年度 **21,003 m³** 630 m³ ↑ 3.1% ↑



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment 

メックの気候変動対応

環境保全に関する報告

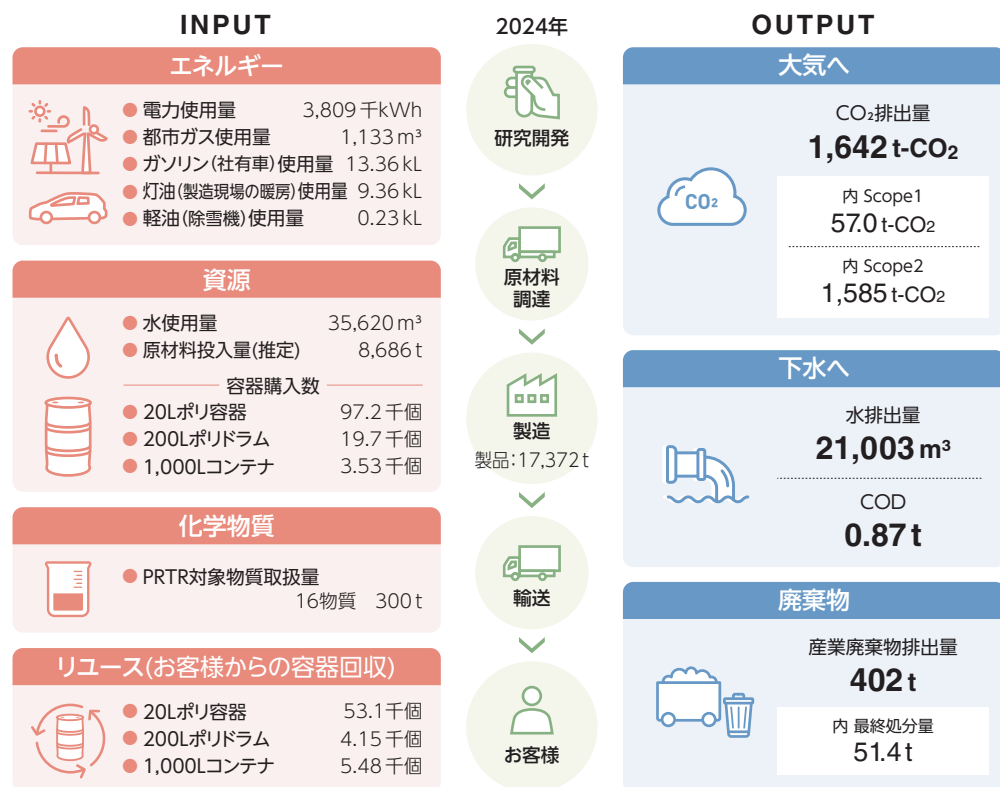
メックのサプライチェーン排出量

Social

Governance

SASB INDEX





■ ポリ容器のリユース(再利用)

限られた資源を無駄なく有効に活用するために、当社ではお客様がご使用になった当社製品のポリ容器を回収しています。容器が再利用可能かどうか選別し、可能な容器は当社ならびに委託業者にて洗浄し、再利用しています。

■ 産業廃棄物の適正処理

2024年度の産業廃棄物排出量は402tで、2023年度とほぼ横ばいでした。特別管理産業廃棄物は152tで、2023年度より29t減少しました(16%減)。全体の最終処分量は51.4tでした。

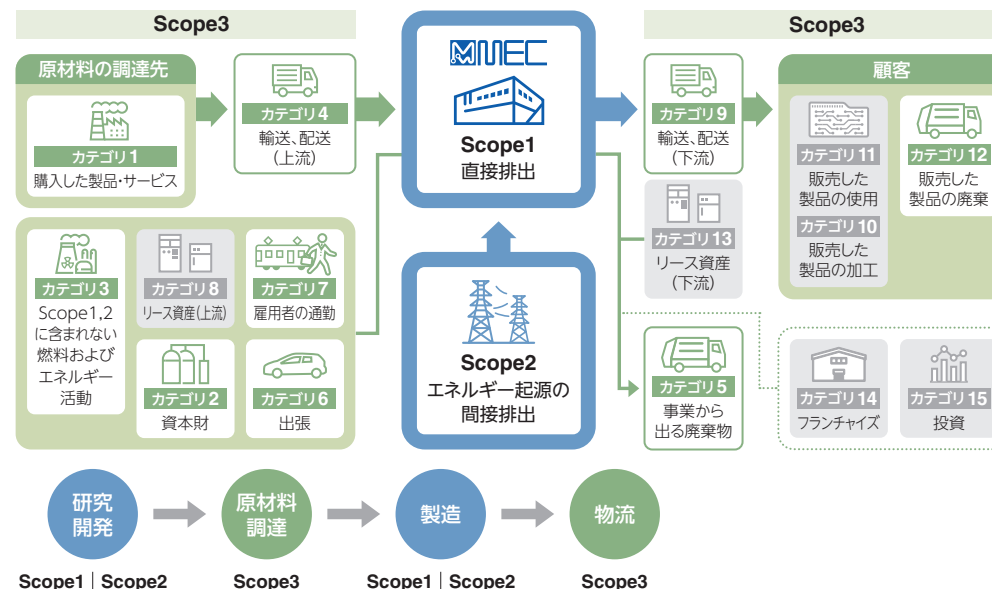
今後も、産業廃棄物の発生抑制に取り組み、発生した産業廃棄物は分別を徹底することで、最終処分量の削減に努めてまいります。

環境会計については、ESGデータへ掲載しました。

 ESGデータ → <https://www.mec-co.com/sustainability/esg-data/>

メックのサプライチェーン排出量

■ サプライチェーン排出量における Scope1、Scope2 および Scope3 のイメージ



■ Scope1、Scope2 および Scope3 排出量

単位: t-CO₂

	2023年度	2024年度	増減
Scope1 直接排出	55.5	57.0	1.5 ↑
Scope2 エネルギー起源の間接排出	1,621	1,585	-36 ↓
Scope3			
カテゴリ1	—	19,548	—
カテゴリ2	—	592	—
カテゴリ3	—	260	—
カテゴリ4	—	438	—
カテゴリ5	136	143	7 ↑
カテゴリ6	39.1	36.0	-3.1 ↓
カテゴリ7	117	109	-8 ↓
カテゴリ8	—	Scope2に含まれるため本項目は対象外	—
カテゴリ9	—	1,077	—
カテゴリ10	—	本カテゴリに該当する排出はないため対象外	—
カテゴリ11	—	当社製品は中間製品であり、排出に与える影響が小さいため対象外	—
カテゴリ12	—	22,700	—
カテゴリ13	—	賃貸事業を行っていないため対象外	—
カテゴリ14	—	フランチャイズを行っていないため対象外	—
カテゴリ15	—	投資目的の株式を保有していないため対象外	—
合計	—	44,903	—

MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment 

メックの気候変動対応

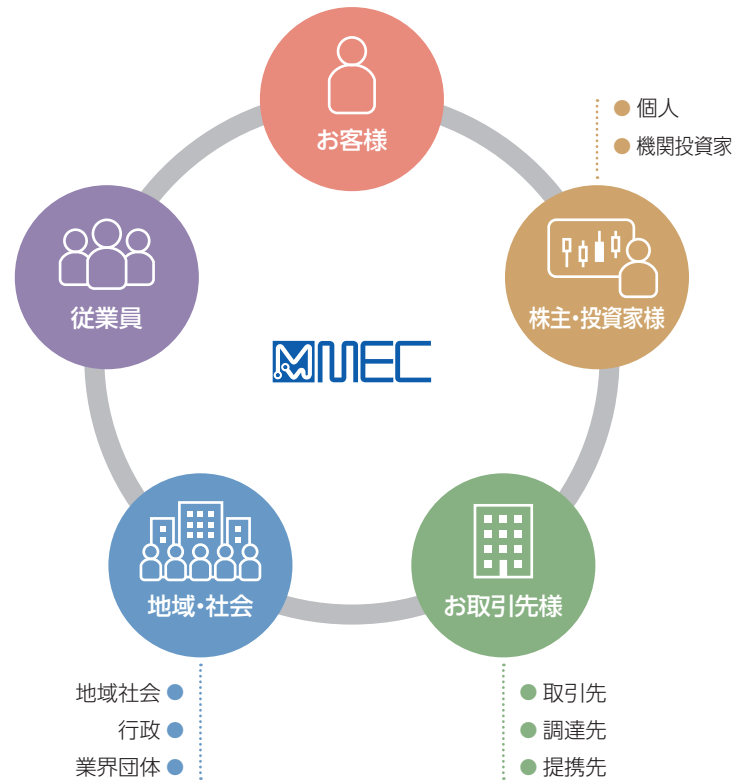
環境保全に関する報告

メックのサプライチェーン排出量

Social

Governance

SASB INDEX



メックは、お客様、従業員、株主・投資家様、お取引先様、地域社会の皆様といったステークホルダーとの対話を大切にし、皆様とのコミュニケーションによって得た貴重なご意見を真摯に受け止め、経営や事業活動に反映することでステークホルダーとの価値共創を目指しています。対話を通じて信頼関係を構築し、皆様とともに新たな価値を創出することで、社是の実践と持続的な社会の実現に貢献していきます。

主なステークホルダー	コミュニケーション手法	目的	参照
お客様	● 営業担当部門・サービス担当部門によるお客様対応(随時) ● ウェブサイトなどによる情報発信(随時) ● 展示会(年複数回) ● メディアを通じたニュースリリース(随時) ● 各種調査票回答(随時) ● 各種監査・調査対応(随時) など	■ 高品質で高付加価値な製品やサービスの提供 ■ お客様ごとに適した製品やサービスの提供 ■ ご意見・ご要望・クレームへの対応 ■ 適切な製品・サービス情報の提供 ■ 情報交換	➡ P11. SCM、適切な情報開示による企業価値の向上 ➡ P19. 製品含有化学物質管理、製品の安全な取り扱い、お客様の満足度調査、製品含有化学物質に関する調査対応、RBA行動規範の順守と浸透
株主・投資家様	● 株主総会(年1回) ● ウェブサイトなどによる情報発信(随時) ● 決算説明会(年4回) ● 国内外IRカンファレンスへの参加(随時) ● 投資家向けイベント、スモールミーティング等の実施、投資家面談対応(随時) など	■ 当社事業に関する理解深耕 ■ 適時適切な情報開示 ■ 公正で透明性の高い企業情報の開示 ■ 市場からの適切な評価・信頼の獲得 ■ 持続的成長と企業価値向上 ■ 適切な利益還元	➡ P11. 適切な情報開示による企業価値の向上 ➡ P19. 株主とのコミュニケーション、決算説明会、投資家・アナリスト向けセミナー
お取引先様	● 日々の事業活動を通じての対話(随時) ● 調達調査・監査・依頼(随時) など	■ 公正な取引関係の構築 ■ 社会に貢献する製品提供のための相互理解・発展 ■ 円滑な情報共有 ■ CSR調達	➡ P11. SCM、適切な情報開示による企業価値の向上 ➡ P20. 原材料調達の基本的考え、各国化学物質規制情報の管理および対応について、紛争鉱物への対応、適切な物流事業者との関係構築、下請代金支払遅延等防止法への適切な対応
地域・社会	● 森活動の参加(年2回) ● 地域イベントへの参加(随時) ● 経済団体や業界団体などへの参加(随時) ● 官公庁や研究機関への相談(随時) ● サステナビリティ報告書の発行(年1回) など	■ 法令・規制への対応 ■ 企業市民として地域への参画 ■ 研究機関支援を通じて技術発展に貢献 ■ 当社への正しい理解の促進	➡ P11. 適切な情報開示による企業価値の向上 ➡ P13. メックの気候変動対応 ➡ P17. 事業活動におけるマテリアルフロー、サプライチェーン排出量 ➡ P21. 災害時の一時避難所として、地域貢献活動(長岡工場、メックタイ)、森づくりへの取り組み
従業員	● 社内ネットワークによる情報発信(随時) ● 従業員代表との協議(随時) ● 従業員意識調査アンケート(年1回) ● メッセージの発信(随時) など	■ 良好な労使・職場環境の整備、提供 ■ 多様な人材の活用 ■ 働きがいのある仕事 ■ 労働安全・メンタルヘルスの向上	➡ P11. 適切な情報開示による企業価値の向上 ➡ P22. 人的資本経営 ➡ P23. 人事評価制度、従業員意識調査 ➡ P25. 仕事と子育て・介護・看護の両立支援制度 ➡ P28. 内部通報制度



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

ステークホルダー・エンゲージメント

 お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに

お取引先様とともに

地域・社会とともに

従業員とともに

Governance

SASB INDEX

お客様とともに

製品含有化学物質管理

法規制や業界基準、お客様からの要請に基づき、使用禁止物質が意図せず製品に混入しないよう、含有化学物質管理体制を構築し、原料購入から製品出荷にいたる工程への監視や、取扱者への教育等を徹底しています。引き続き、社内のみならず仕入先様にもご協力いただき、製品含有化学物質の適正な運用管理を推進します。

製品含有化学物質管理に関わる方針

- 1 環境汚染の防止および負荷の低減、廃棄物の削減および再資源化の推進
- 2 環境に配慮した(有害性の少ない)製品の開発・改良の推進
- 3 環境法規制およびその他の要求事項の順守
- 4 最新情報の収集と公開、および安全管理の徹底

製品の安全な取り扱い

設計段階から毒性や危険性の高い物質をなるべく排除するなど考慮し、製品の開発を行っています。製品を安全に使用していただくために、ラベルの表示やSDS(セーフティ・データ・シート)で規則に則った必要な情報を提供しています。また、技術資料等でも詳しく説明するようにしています。社内に対しても、製品の危険・有害性を周知し、安全な取り扱いについての啓発を行っています。

お客様の満足度向上の取り組み

当社の主要なお客様に対して、毎年1回満足度調査を実施しています。お客様の要望や不満を直接知ることができ、製品情報の共有、技術サポート、および今後の新製品開発に活かし、より満足いただけるよう努めています。ご要望やご不満に対しては、解決できるものから順次対応しています。

調査項目

- 製品・技術対応
- 納期・梱包状況
- 環境対応
- 受注対応・窓口対応・アフターサービス・価格

総合評価 の平均値

2023年度 4.8点/5点 → 2024年度 4.8点/5点

製品含有化学物質に関する調査対応

当社が扱う製品は化学物質関連の規制を受けるため、ご購入いただいたお客様より製品に含有する化学物質が対象となる規制に抵触しないよう、例年300~500件の含有化学物質に関する調査を受け、適切に対応しました。

RBA行動規範の順守と浸透

当社は社会的責任ある活動を推進し、当社に関わるすべてのステークホルダーの皆様とともに継続的な成長を図ることを目的として、RBA(Responsible Business Alliance)行動規範に準じた事業活動の推進に努めています。2024年1月には行動規範がVer.8.0へと更新されました。社内調査の結果、新たに追加された項目についても、すべて適応できていることがわかりました。

株主・投資家の皆様とともに

株主様とのコミュニケーション

当社への理解を深めていただくことを目的として、株主様向け会社説明会開催(兵庫・東京)や株主通信の発行(年2回)に取り組んでいます。株主通信では「株主アンケート」を実施し、いただいたお声は情報発信や誌面づくり、事業活動に役立てております。2024年は前年に引き続き、3月に対面による株主様向け会社説明会、11月には株主様向け事業所見学会(本社・尼崎事業所)を実施しました。説明会・見学会には当社役員も出席いたしました。今後も、直接・間接的な対話と交流活動を継続してまいります。



株主様向け会社説明会



株主様向け事業所見学会



第56期 株主通信

投資家情報 → <https://www.mec-co.com/ir/>

決算説明会、投資家・アナリスト向けセミナー(説明会)

機関投資家・アナリスト向け決算説明会、技術セミナー、国内外の機関投資家・アナリスト等とのミーティングを実施しています。

2024年度は、Web会議システムや電話会議、対面による決算説明会やミーティング等を適宜実施し、コミュニケーションの継続を図りました。

決算説明会	ミーティング
4回	延べ約270回

IR資料室 → <https://www.mec-co.com/ir/library/>

個人投資家向け、アナリスト・機関投資家向けの会社説明会やセミナーの実施、展示会への出展など、投資家の皆様とのコミュニケーション環境の充実を図っており、これらのコミュニケーションにより得られたご意見やご質問は適宜経営陣に報告しています。当社は、双方向型のコミュニケーションを柱に、すべての株主・投資家の皆様が当社の事業内容を適切に理解してくださったうえで投資判断ができるよう、活発な株主様とのコミュニケーションを大切に、誠実かつ公平な情報開示を行ってまいります。

MEC Style		
About MEC COMPANY		
トップメッセージ		
中期経営計画		
メックの価値創造プロセス		
メックの経営資本について		
マテリアリティ		
Environment		
Social		
ステークホルダー・エンゲージメント		
お客様とともに 株主・投資家の皆様とともに		
お取引先様とともに		
地域・社会とともに		
従業員とともに		
Governance		
SASB INDEX		

お取引先様とともに

原材料調達の基本的考え | CSR調達の推進 |

原材料を購入する際には品質、コスト、納期、技術力など明確な基準に基づき、仕入先様を選定しています。また、仕入先様の環境保全への取り組みも重視しています。

なお、原料選定時には危険性・有害性の確認とともに、法令順守や環境保全にも対応しています。

自然環境や人権に考慮し、環境に配慮した原料の調達や、原料・容器のリサイクル活動に取り組み、また、引き続き、責任ある資源調達に努め、この考え方に合致するお取引先様と信頼関係を構築します。

2024年度の
実績評価件数

5件
(2023年度:11件)

各国化学物質規制情報の管理および対応について

当社が扱う製品や原料は化学物質であるため、国内外のさまざまな規制を受けます。

日本国内での取り扱いについては『化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律』、『労働安全衛生法』、『消防法』他さまざまな関連規制があります。輸出入に際しては、例えばEU圏内に輸出を行う場合には『REACH規則※1』に、米国の場合には『TSCA※2』に基づく対応が必要です。規則の要求事項は情勢に応じて改正されるため、法規データベース等を利用し、適時、情報収集および対応により、違反しないよう注力しています。

※1 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicalsの略で、EU内の化学物質管理における法規制

※2 Toxic Substances Control Actの略で米国の有害物質の製造や輸入を規制する法律

紛争鉱物への対応

紛争鉱物への対応は、該当する鉱物を使用した原料については、メーカーにCMRT調査票にて調査を実施し、責任ある資源調達に努めています。また、コバルト、雲母を含む原料の使用は有りませんが、責任ある鉱物調達の外部研修の受講など、情報収集をしています。

責任ある鉱物調達方針の制定

メックグループは、人権侵害に関与せず、地球環境問題に関して自主的・積極的に取り組みます。

- 製品に使用する鉱物の調達において、いかなる人権侵害も容認しません
- 人権侵害を行う相手先とのビジネス関係の構築や、社会経済や環境の悪化につながる行為に加担しません

2025年1月制定

適切な物流事業者との関係構築 | 物流業界の2025年問題対応 |

働き方改革関連法が2024年4月より適用され、物流業界ではトラックドライバーの時間外労働時間に上限が課せられ、輸送能力の不足が懸念されています。当社では、トラック輸送の生産性向上・物流の効率化や「ホワイト物流」に賛同し、事前に各物流事業者と協議を進め、双方合意のうえ契約の見直しを行い、適法・適切な物流量を確保できるよう取り組んでいます。

2025年も引き続き、物流事業者との連携を強化し、効率的な物流体制の構築と環境負荷の軽減を目指します。

下請代金支払遅延等防止法への適切な対応

当社は、資本金の額が一定以下の仕入先様への、より厳格な対応を求められる、いわゆる下請法の適用を受けます。2024年度には、仕入先様との窓口となる調達部門の担当者に対し、下請法関係の教育を実施しました。引き続き下請法の趣旨に沿った取り組みを継続します。



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

ステークホルダー・エンゲージメント

お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに

お取引先様とともに

地域・社会とともに

従業員とともに

Governance

SASB INDEX

災害時の一時避難所として | 保育園の避難訓練

尼崎事業所は、自治体が公表しているハザードマップを参考に、想定される地震や津波等の自然災害の被害を最小限に抑えるよう設計されています。また、非常時に備えた食料や飲料等の備蓄についても、必要数以上に備えています。このため、災害が発生した場合の一時避難所として尼崎事業所を活用していただけるよう、近隣の自治会にお知らせしています。

2024年も近隣の保育園から当社に避難する訓練を行いました。クリスマスが近かったので、サンタさんも登場してマジックをして、プレゼントのお菓子を手渡しなど、楽しい避難訓練になりました。



長岡工場における地域貢献活動

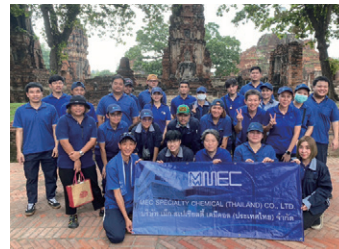
新潟県長岡市に所在する長岡工場では、地域貢献の取り組みとして、長岡大空襲での犠牲者を悼む長岡祭りの一環である、長岡花火大会へ長年にわたり協賛を行っています。また、所在する工業団地内での清掃活動への参加、長岡メックの森活動の運営や参加呼びかけ等、さまざまな活動を行っています。



長岡工場外観

遺跡の清掃活動 | メックタイ |

タイ王国のアユタヤ地区には、世界遺産となっている貴重な遺跡が多数存在します。遺跡の環境整備に少しでも貢献するよう、昨年に引き続き、2024年も有志を募って清掃活動を実施しました。



森づくりへの取り組み

電子基板・部品製造用の薬品を製造する当社では、事業活動に多量の水を使用します。そこで、地球温暖化防止にも役立つ水源となる森を育てています。長岡工場がある新潟県長岡市、本社がある兵庫県尼崎市で「森づくり」を行っています。各自治体等のご指導のもと、社員およびその家族が主体となって、取り組んでいます。

2024年には前年からの大雪の影響により、長岡メックの森が打撃を受けました。間伐や水路整備などを行い、森の健全な育成に努めました。引き続き生物多様性に配慮した森づくりに貢献していきます。



尼崎メックの森



長岡メックの森

 **メックの森づくり** → <https://www.mec-co.com/special/forest/>

ESG投資の実行

兵庫県「SDGs債(グリーンボンド)」および北九州市「サステナビリティボンド」への投資・支援を継続しています。「SDGs債(グリーンボンド)」は地域の個性を活かしたSDGsの達成に資するグリーン化事業に充当される債券です。「サステナビリティボンド」は、調達資金の使途が、環境改善効果があること(グリーン性)および、社会的課題の解決に資するものであること(ソーシャル性)の双方を有する債券です。



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social 

ステークホルダー・エンゲージメント

お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに

お取引先様とともに

地域・社会とともに

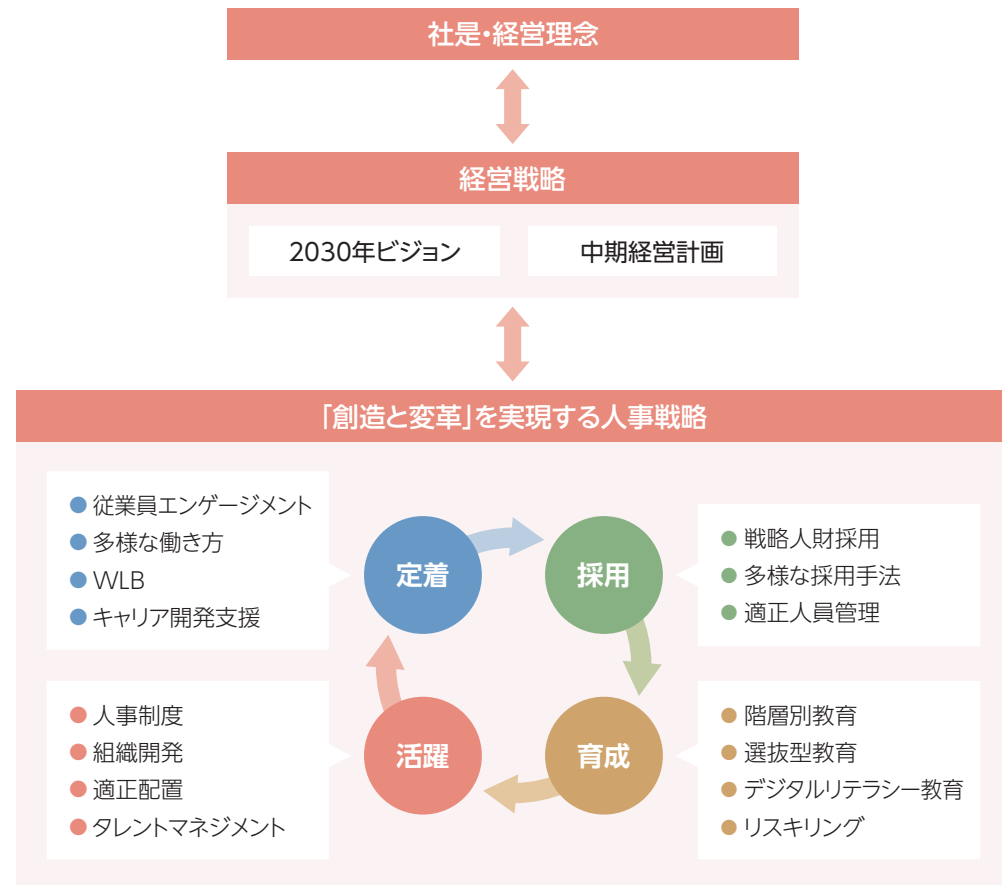
従業員とともに

Governance

SASB INDEX

人的資本経営

当社は、社是・経営理念を踏まえ、2030年ビジョン・中期経営計画に掲げる企業像を実現するための経営戦略と連動する人的資本マネジメントによる人事戦略を策定・実践しています。



当社は従業員を当社グループの持続可能な発展を支える最も重要な「人的資本」と捉え、多様な個性・価値観を有する人財が、理想の人財像に掲げる「自立自走し、連帯できる」を体現できるよう、短期・中期・長期的視点での人的価値の創出を目的とした体系的な人財育成に取り組んでいます。

人材育成・社内環境整備方針について

短期・中期・長期的視点での人的価値の創出を目的とする人材育成・社内環境整備の取り組みとして、下記のとおり「人材育成・社内環境整備方針」を制定いたしました。

- 挑戦できる企業風土の実現
多様な個性・価値観を有する人財が、自立自走・連帯のもと、「創造と変革」に挑戦できる企業風土を醸成します。
- キャリア形成と能力開発支援
従業員一人ひとりの持続的成長のために必要な教育・研修機会を提供し、キャリア形成と能力開発を支援します。
- ダイバーシティの推進
「多様な人財の獲得」「公正な評価で報いる人事制度の構築」「効果的な人財配置を実現するタレントマネジメントシステムの充実」による、働き甲斐のある労働環境づくりに取り組みます。
- 従業員エンゲージメントの向上
多様な人財を受容する制度整備・意識変革を推進し、ワークライフバランスの充実による、従業員エンゲージメントの向上を実現します。
- 良好な社内環境の構築
従業員一人ひとりが心身ともに健康で、安全にいきいきと働き続けることができる良好な社内環境を構築します。

指標および目標

当社単体の目標であり、連結ベースでの目標は定めておりません。

指 標	目標(2030年)	実績(2023年度)	実績(2024年度)
女性管理職比率	30%以上	30.0%	26.3%
男女賃金差異※	90%以上	87.0%	89.3%
男性育児休業取得率	85%以上	44.4%	90.0%

※当社では賃金体系を職位により設定しており、性別による賃金格差はなく、同職位における男性、女性の賃金は同一です。発生している格差は職位ごとの性別構成比の差に起因しています。



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

ステークホルダー・エンゲージメント

お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに

お取引先様とともに

地域・社会とともに

従業員とともに

Governance

SASB INDEX



従業員とともに

人事評価制度

当社の人事評価制度は絶対評価システムを導入し、被評価者へのフィードバックを通じて評価への透明性・納得性を高めると同時に、育成のポイントなどについて、評価者と被評価者間の意見交換をより重視する仕組みとしています。また、最終的な目標の達成度だけでなく、目標に向けたプロセスも評価対象とすることで、目標に向けた日々の業務の質向上を図っています。

ダイバーシティ&インクルージョン

当社では、年齢・性別・人種・国籍・障がいの有無を問わず、多様な個性・価値観や考えを持った人財が、当社のイノベーションや成長の原動力として活躍できる企業を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンに積極的に取り組んでいます。

多様な人財の獲得

- キャリア人財：即戦力となる知識や経験を持つ中途者の採用
- グローバル人財：海外勤務経験者や外国籍社員等グローバルで活躍できる人財の採用
- シニア正社員：60歳定年以降も広義の正社員として働ける制度の定着
- 障がい者：障がいのある方の積極的な採用(2024年度平均：3.1%)

女性活躍

当社は創業以来、さまざまなライフステージにおいても、女性が継続して能力を発揮し、活躍できる組織風土の醸成に力を入れており、「なでしこ銘柄」※にも2015年度、2016年度と過去2度選定されています。当社は創立以来、一貫して性別の区別のない人財登用を推進しており、正規従業員は全員総合職として単一の賃金テーブルで運用しております。男女の賃金格差は、男性100に対し、女性89.3となっています。当社では賃金体系を職位により設定しており、性別による賃金格差はなく、同じ職位における男性、女性の賃金は同一です。発生している格差は職位ごとの性別構成比の差に起因するものです。また、管理職全体に占める女性管理職比率も2024年度で26.3%を占めており、女性上司も珍しくありません。これからも、性別を問わず、能力・適性を踏まえた登用を推進していきます。

※「なでしこ銘柄」とは、経済産業省と東京証券取引所が「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として選定するものです。

全管理職に占める女性の割合

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
20.4%	19.6%	25.5%	30.0%	26.3%

ワークライフバランス

当社では、就業に関する各種制度を導入し、従業員の柔軟な働き方の実現に取り組んでいます。

当社独自の制度(法定外)

- フレックスタイト制度(コアタイム：10時から15時)
- 在宅勤務制度
- 積立有給休暇(取得目的：看護・介護)
- 年次有給休暇の半日単位での取得制度
- 子育て休暇(小学校入学前の子を持つ従業員を対象に年5日／有給)
- 小学校3年生までの子の育児のための時間短縮勤務制度
- リフレッシュ休暇(勤続年数に応じて付与)
- 看護支援休暇(1親等以内の家族の看護・介護に備え、年5日／有給)

海外赴任者・海外出張者サポート

医療と安全対策

グローバルに事業展開する当社では、海外出張や駐在を行う従業員へのサポートが欠かせません。海外出張者や駐在員が日本と違う文化や慣習の環境下における生活で、ちょっとした疑問や不安に思うことがあれば、気軽に問い合わせられるよう医療・セキュリティアシスタンス会社であるインターナショナルSOSジャパン株式会社と契約しています。

感染症対策

海外赴任前の従業員や特定地域への上陸者には、会社負担で国が推奨する予防接種を実施しています。また、現地の医療等の健康や安全に関する情報も、インターナショナルSOSジャパン株式会社から提供を受け、対象従業員に周知しています。

日常生活充実へのサポート

海外駐在員の日常生活充実の一助として、日本の食料や医薬品、日用品等を提携サイトより購入する際の送料について、上限を設けて会社が負担する制度を導入しています。

従業員意識調査

当社では、従業員(派遣社員含む)の満足度を測り、労務施策等に活かすべく、多年にわたり意識調査を実施しています。2024年度も、引き続き高い満足度を維持していることが分かりました。今後も適宜意識調査を実施し、従業員の満足度を把握していきます。

(目標/KPI)
「仕事のやりがい」スコアの向上

満足度

2023年度
70.5%



2024年度
74.7%

従業員が抱く「大切にすべき企業風土」
(上位3項目)

1 チャレンジ

(2023年：チャレンジ)

2 創造性

(2023年：創造性)

3 柔軟性

(2023年：柔軟性)



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social



ステークホルダー・エンゲージメント

お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに

お取引先様とともに

地域・社会とともに

従業員とともに

Governance

SASB INDEX

従業員とともに

教育体系

「自立自走し、連帯できる」人財の育成を具現化すべく、目的および社員区分別に各種研修プログラム、諸施策を実施しています。

具体的には、ポジションや役割に応じた階層別研修、選抜型で実施する経営視座育成、視座の向上を目的とした研修、グローバルビジネス展開に応じた語学力向上プログラムなど、目的に応じた研修体系を整え、従業員の能力向上に努めています。

	選抜研修	役割・ビジネススキル								キャリア支援	専門教育
経営層		取締役・執行役員研修									
管理職層	シニアマネジメント研修 デジタルスキル研修 選抜語学研修	中途社員採用時研修 職能等級別ビジネスマインド研修 評価者研修 被評価者研修 デジタルリテラシー研修 情報セキュリティ教育 職場の化学物質の取り扱いに関する教育 ハラスメント研修 コンプライアンス教育(Web研修) 他社交流(外部セミナーなど)								ライフプランセミナー ビジネススキル研修	災害時対応訓練 環境法令教育(実務者等向け)
一般職層		新入社員研修									

特に中期経営計画に掲げるデジタルリテラシーを全従業員が有するための研修については、定期的な従業員のレベル調査結果を踏まえ、現状とゴールのギャップを埋めるための研修内容を策定し、階層別教育の一環として実施していきます。

DX教育の推進

デジタルリテラシーを全従業員が有し、IT・デジタル技術の活用により、新たな価値を提供することを目的に、さまざまな業務プロセスの改善を実行すべく、土台となるDX教育の仕組みを構築し、推進していきます。

化学物質関連法規の講習会

化学品製造メーカーとして、設計開発から調達・製造・廃棄に至るまで化学物質を適切に管理できるよう、関連する化学物質法規の知識向上を目指し、国内外の化学物質関連法規の社内講習会を開催しています。



INTERVIEW

海外拠点における人事体制等について メック中国(蘇州)

総経理 小野 秀一郎

● **メック中国(蘇州)について**
当社は2002年、中国における最初の生産拠点として操業を開始しました。現在は全従業員数55名、この内日本人5名で、電子基板・部品製造用薬品の製造・販売を行っています。

● **社員の採用について**
日系企業は安定性が高く、人員削減といった極端な経営施策は行わないイメージがあり、それらを魅力と感じて応募する方がいる反面、給与等人事制度に関しては日本の基準をベースとしていることから、現地企業のような極端な給与差が生じ辛くなっており、上記のイメージを良いと捉える方しか採用に至らないこととなっています。必要な人財確保に向け、さまざまな取り組みを模索しています。

● **社員の処遇について**
社員の評価は、年初に1年間の個人目標を設定し、年末に達成状況を確認することと、定性評価(意欲や能力等)により行っており、ルールに則って昇給等へつなげています。昇格については各部門長による推薦を受け、推薦理由等

を総経理が確認した上で是非を決定する仕組みになっています。また、教育については、各部の部員構成や個人能力を見た上で、部門の責任者の判断に基づき、OJTや外部セミナーにより実施しています。これら処遇については随時の見直しを行っており、直近では、語学学習費用の会社負担、賃金ベースの底上げ、営業員の評価項目改訂(努力がより報われる形へ)等を実施しました。

● **人財に対する考え**
地理的には近くても考え方には違いがあり、人とのつながりや体面を大切にする所においては、日本人と同じ基準で考えることができない場面はあります。しかしながら、中国に限るものでは有りませんが、日本人駐在員は出向先では現地スタッフの協力無しでは業務を行えません。考え方の違いを人財マネジメントに活かす、というよりも「郷に入りては郷に従う」の精神で立ち振る舞うことが大切と考えています。駐在員と現地スタッフの融和を通じ、メック中国(蘇州)の事業活動を推進してまいります。



メック中国(蘇州)外観



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

ステークホルダー・エンゲージメント

お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに

お取引先様とともに

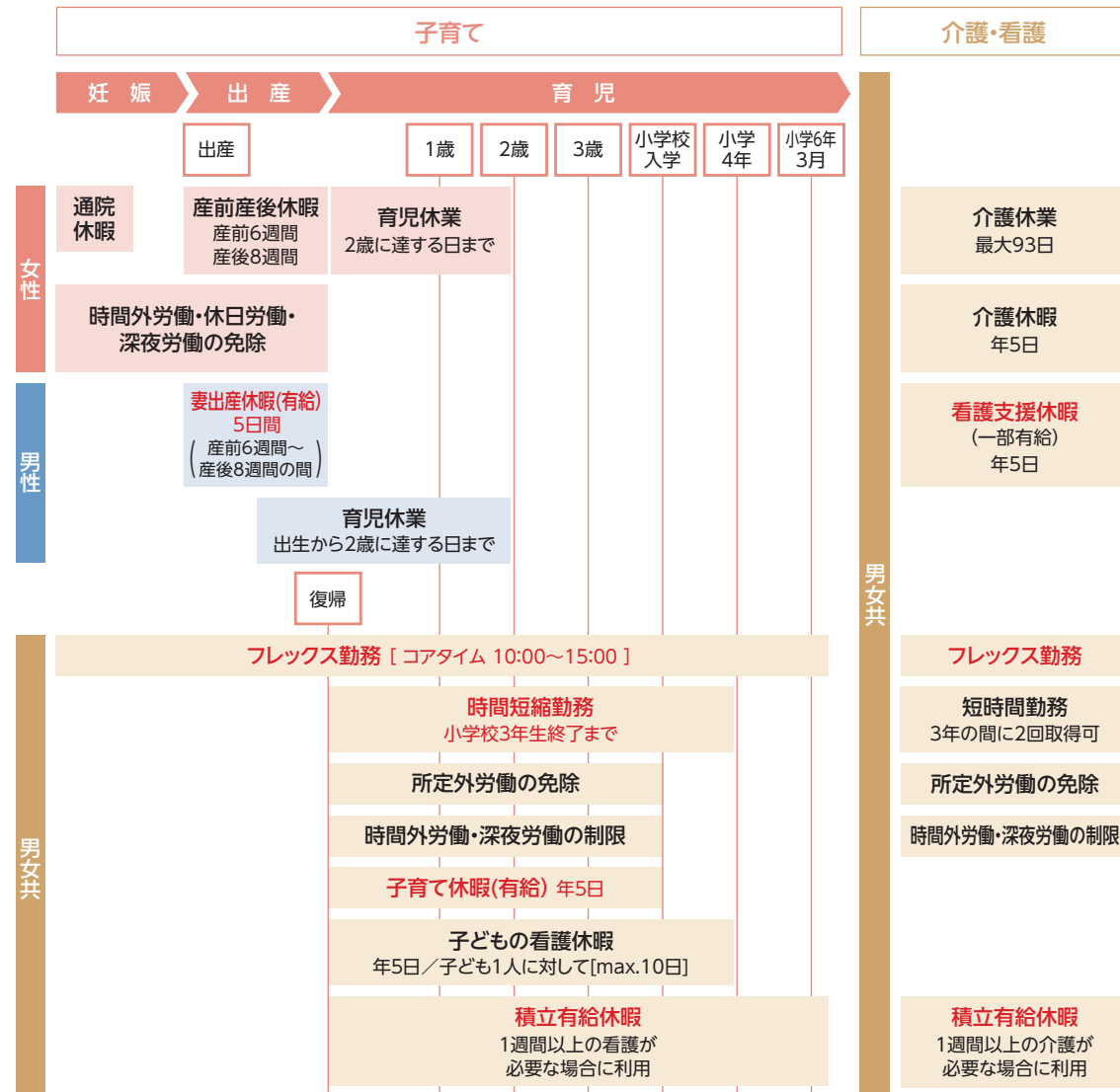
地域・社会とともに

従業員とともに

Governance

SASB INDEX

仕事と子育て・介護・看護の両立支援制度



赤字: 当社規程に基づく

男性従業員の育児休業取得推進

当社では、男性の育児への主体的参加を促し、仕事と育児の両立に対する理解を浸透させ続けており、2024年度の取得率は90.0%、平均取得日数は83日でした。社員一人ひとりの自律的な働き方の実践へとつなげ、より生産性の高い職場環境を構築していきます。

男性の育児休業取得率

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
30.0%	25.0%	66.7%	44.4%	90.0%

育児休業取得社員(男性)の声

女性に偏りがちな育児や家事の負担を分かち合い、仕事と家庭の両立への理解浸透を図るため、当社では男性の育児休業取得を推奨しています。2024年度に本制度を利用した、3名の社員の声を集めました。



質問内容	30代研究部門	30代研究部門	40代管理部門
育児休業制度は利用しやすかったですか？	利用しやすかったです。上司や同僚の理解もあり、早く手続きさせてもらえました。また、人事の方から制度について詳しく説明してもらったので、取得するうえでの疑問も解消できました。	取得しやすかったです。取得する時の説明も丁寧で、職場復帰後の必要な申請についても丁寧に教えてもらえました。自分自身の業務については、周りの人にフォローいただけましたし、取得について快諾してもらえました。	上司、同僚にも理解があり、利用しやすい環境でした。
制度自体に要望はありますか？	特にありません。	取得期間に関わらず、これまでと同水準の給与があると嬉しいです。	特にありません。
その他感想など(ご家族の声など)	3人目の子の育休取得であり、家事育児の負担が大きかったので、助かったそうです。男性でも早く育休を取らせてくれる会社に感謝です。	妻も満足していました。今後、年単位で取得しても家計に負担がかからないような制度になると嬉しいです。	第二子で初めて育児休業を取りましたが、第一子の子育て等もあり、予想以上にやる気があったので、取得して良かったと思いました。

安全な職場環境

労働安全衛生のマネジメントシステムを構築・運用し、危険な作業や危険箇所がないか、衛生上の問題はないかなど、安全衛生委員会や改善活動を通じて、安全で衛生的な職場環境を目指しています。

労働災害

休業を要した労働災害

● 2024年目標：0件

実績 **0** 件

これからも労働環境の改善を図ってまいります。

休業を要しない

労災件数

実績 **0** 件度数率・強度率・
死傷者1人平均労働損失日数度数率 **0.0**強度率 **0.0**死傷者1人平均
労働損失日数 **0** 日

※2024年度末の社員数277名(単体)、休業災害0件にて算出

令和6年労働災害動向調査(厚労省発表)によると、「製造業」における産業別労働災害の状況は、
度数率：**1.30**、強度率：**0.06**、死傷者1人平均労働損失日数：**47.4日**となっています。
当社の労働環境は安全面・衛生面で非常に高い管理状況にあると言えます。

■ 新たな化学物質規制への対応

化学物質を原因とする労働災害防止のため、国は化学物質の管理体制強化を主眼とし、労働安全衛生規則等を改正しました。従来まで規則の対象外であった化学物質についても、リスクアセスメントを実施し、その結果に基づき、ばく露防止のための措置を施しました。また、化学物質管理者等の選任に向け、必要な研修も受講しています。これまで以上に主体的な取り組みが求められることから、当社では各事業所の安全衛生委員会が主体となり対応を進めています。

■ 緊急時に、誰でも応急手当できるよう講習会を実施

本社・尼崎事業所と本社・東初島事業所の従業員に向けて、最寄りの消防署のご協力のもと、普通救命講習を実施しました。
これは一次救命処置といわれるもので、呼吸や心臓が止まった傷病者に対する胸骨圧迫と人工呼吸による心肺蘇生、AEDの使用方法を習得する講習です。
両事業所から160名(事業所の約64%)が積極的に参加し、緊急時の救命措置を学びました。



実地訓練に先立つ座学の様子。消防署員の方々から救命に関する知識をご教示いただきました

■ 安全衛生方針の制定について

メック安全衛生方針

全社ポリシー > 安全と健康第一の実践

安全宣言

私たちは、人命尊重の精神に基づき、社訓「安全と健康に気を配り楽しい職場を作ろう」の実現に向けて、全員参加で万全の配慮をもって労働安全衛生活動を行います。
安全衛生を企業活動の最も重要な基盤のひとつと位置づけ、適切に経営資源を投入します。

メック行動指針

- 労働安全衛生法令および社内規定・ルールを順守し、当社の活動に係る安全衛生リスクを認識した安全衛生管理体制の継続的改善と管理レベルの向上に努める。
- 働く人全員の安全と健康を守る
 - 1) 事故ゼロ、ケガゼロの達成
 - 危険域の特定、評価、除去、低減
 - 対策の仕組み化
 - 薬液飛散事故防止
 - 健全な安全文化の醸成
 - 2) 心身の健康確保・増進
 - 過重労働防止
 - 心の健康の保持管理
 - 働きやすい環境の整備
- この安全衛生方針は、当社グループで共に働く、日本国内および海外子会社全ての人に適用する。

当社は化学薬品メーカーとして、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様に、安全・安心に関する情報提供に努めます。

■ 人権の尊重 ―ハラスメントや差別の防止―

当社では人権尊重を前提にし、児童労働やハラスメントなど、人権を無視する扱いについては断固として禁止する旨を明文化しています。雇用の際には公的書類で年齢を確認するなど、不正の無いよう確実なルールづくりを行っています。
また、RBA行動規範に基づいて作成した、『労務・倫理ガイドライン』を全役職員に配布し、ハラスメント防止の意識啓発を行うとともに、ハラスメントの具体事例の周知や研修等により、ハラスメント防止を図っています。なお、当ガイドラインには国籍や出身、性別、性的マイノリティ(LGBTQ+)などで雇用や昇進、昇給などにおける差別的な行為を行わない旨も明記しています。

労務・倫理ガイドライン 第7版



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

ステークホルダー・エンゲージメント

お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに

お取引先様とともに

地域・社会とともに

従業員とともに

Governance

SASB INDEX



ガバナンスに関する報告

ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーの利益の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を目的とした継続的な取り組みにより企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えています。具体的には、公正で透明な経営・迅速で的確な情報開示・説明責任の徹底等の取り組みを進める方針であり、コーポレートガバナンス・コードの考えに沿った対応を進めております。

また、経営のダイバーシティを積極的に進めていく方針に沿って、社外役員の招聘や女性の登用等に努めております。さらに、当社グループは多様性による多くの価値獲得を目指し従前より有能な人財の活躍促進に努める方針です。今後とも役員や管理職への人財登用ならびに育児休業後全員の職場復帰を実現する等の諸制度の充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

■ 取締役会

当社は、会社を取り巻く環境や事業特性、会社規模等を総合的に勘案し、適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう取締役会のメンバーを構成しています。また、性別や社内外等を問わず、さまざまな知識・経験を有する者によって構成しております。独立社外取締役は取締役会の過半数に達しています。

取締役会は、原則毎月開催し、会社グループとしての意思決定、経営方針ならびに業務執行上の決定および取締役・執行役員の職務執行を監督しています。

また、執行役員制度を設け、執行役員が業務執行に専念できる体制にするとともに、取締役会での意思決定の迅速化を図っています。

■ 指名報酬諮問委員会

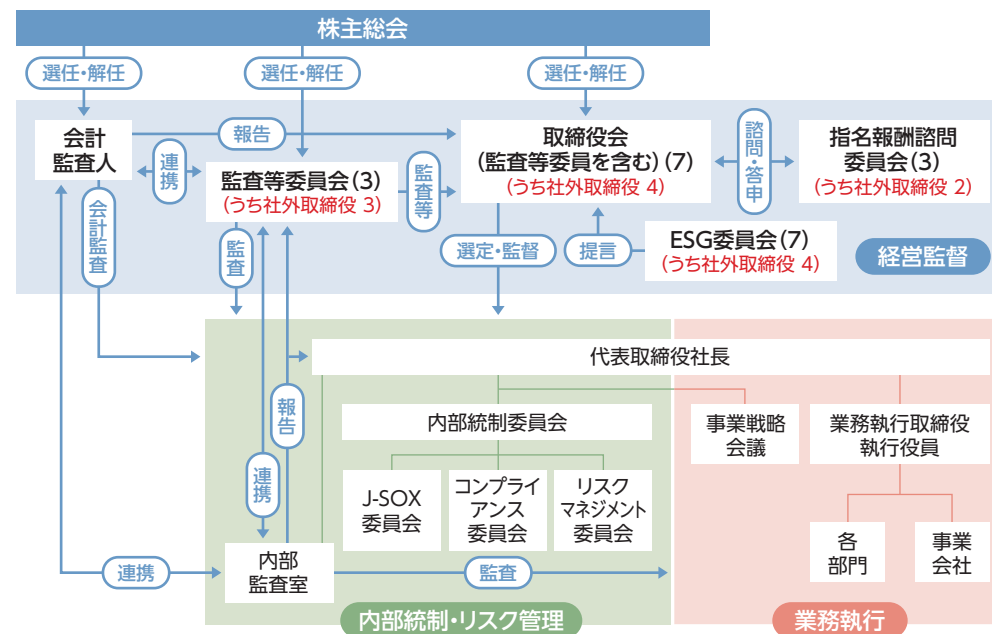
取締役(監査等委員である取締役を除く)・監査等委員である取締役・執行役員および理事の任免・報酬に関して取締役会または監査等委員会に助言および推薦を行い、取締役・監査等委員である取締役・執行役員および理事の選任・解任が適切に行われるとともに、各報酬が適切に定められることを目的としています。

独立社外委員が過半数で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

■ 監査等委員会

取締役の職務の執行の監査および監査報告の作成、会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定、取締役(監査等委員である取締役を除く)の選任もしくは解任または辞任についての監査等委員会の意見の決定、コーポレート・ガバナンスの運営状況の監査・監督および取締役の報酬等についての監査等委員会の意見の決定を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図 | 2025年3月末現在



委員構成および議長の属性

	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	委員長(議長)
監査等委員会	3	1	0	4	社外取締役

[MEC Style](#)[About MEC COMPANY](#)[トップメッセージ](#)[中期経営計画](#)[メックの価値創造プロセス](#)[メックの経営資本について](#)[マテリアリティ](#)[Environment](#)[Social](#)[Governance](#)[ガバナンスに関する報告](#)[取締役の紹介](#)[情報セキュリティについて](#)[社外取締役メッセージ](#)[SASB INDEX](#)



ガバナンスに関する報告

ガバナンスに関係する委員会

■ ESG委員会

コーポレート・ガバナンスの改革(G)、社会的責任の遂行(S)、環境保全への取り組み(E)をそれぞれが共に連携して進めるための経営戦略(ESG経営戦略)を策定し、提言することを目的としています。提言によって、会社は経営戦略の広がり多様性を実現するとともに、社員、お客様、社会および自然環境への豊かな関わり合いを通じて、中長期的に企業価値を創造してまいります。メンバーは独立社外委員が過半数で構成されています。

■ J-SOX委員会

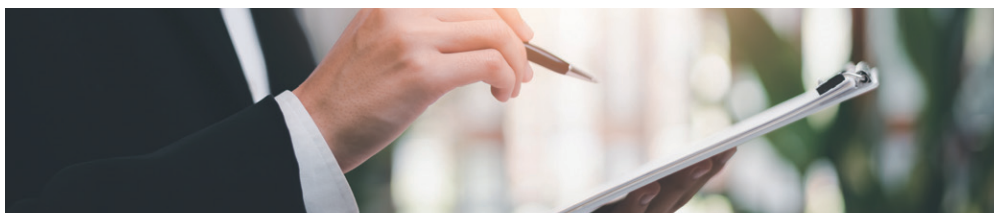
当社グループにおけるJ-SOX内部統制の運用に関する基本的な事項を定め、当社が株式を上場する取引所が所在する日本国の金融商品取引法に従い、財務報告の適切な情報開示と透明性の確保に資することを目的としています。

■ コンプライアンス委員会

「メックグループ企業行動憲章」および「メックグループ企業行動規範」の精神に則り、当社におけるコンプライアンス確保のための体制および関連事項の取り扱いを定め、適切な事業運営を図ることにより、企業としての社会的責任を果たすことを目的としています。

■ リスクマネジメント委員会

当社グループにおいて業務遂行を阻害するあらゆるリスクの発生防止に係る管理体制の整備および発生したリスクへの対応等に関する基本的な方針を定め、当社グループにおけるリスクマネジメントを適切に実施することを目的としています。



内部統制システム

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

メックグループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

内部統制システムの基本方針(一部抜粋)

- 1 メックグループの内部統制・コンプライアンス体制の基本として、メックグループ企業行動憲章・企業行動規範およびメックグループ内部統制・内部監査・J-SOX、コンプライアンスの各種規程を定める。社長を委員長とする内部統制委員会とその下部組織であるコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて、関連規則・ガイドラインの策定、従業員教育を実施する。
- 2 取締役は、メックグループにおいて重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査等委員会および他の取締役に報告する。
- 3 適正かつ効率的な業務の遂行と内部統制体制が不正を未然に防止する体制となっているか、その整備運用状況の監査を行うことを目的に、内部監査部門である内部監査室を設置する。



コンプライアンス → <https://www.mec-co.com/sustainability/esg/governance/compliance.php>

内部通報制度(社内向け)

法令違反行為・不正行為が行われている、または行われようとしている場合には、上司への相談や内部通報をするよう指導しています。社内・社外に通報先を設け、通報しやすい体制を構築しています。

2024年度の通報はありませんでした。



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

Governance

ガバナンスに関する報告

取締役の紹介

情報セキュリティについて

社外取締役メッセージ

SASB INDEX



ガバナンスに関する報告

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、取締役会のさらなる実効性の確保および機能向上を目的として、全取締役を対象とする評価アンケートを実施し、その結果について取締役会に報告のうえ、次年度の改善すべき点として取り組んでいます。2024年度の分析・評価では、「取締役会は全般的に役割・責務を適切にかつ実効的に果たしている」との結論となりました。

一方で、経営幹部の後継者計画の策定・運用に関しては、指名報酬諮問委員会の審議、取締役会の関与・監督ともに不十分であり、新任者ならびに就任後の取締役に對するトレーニングおよび社外取締役に對する会社理解のための機会・情報の提供に関しては、改善の余地があるとの課題を認識しております。今後もより一層改善を行い、取締役会のさらなる実効性の確保および機能の向上につなげてまいります。

取締役の紹介(社内) | 2025年3月末現在



代表取締役社長
前田 和夫

略歴

1985年 4月 三菱重工株式会社入社
2000年 1月 当社入社
2000年 4月 社長室室長
2000年 6月 取締役社長室室長
2001年 4月 常務取締役
2001年10月 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. 代表取締役
2002年 2月 MEC EUROPE NV. 代表取締役会長
2002年 3月 MEC TAIWAN CO., LTD. 代表取締役
2002年 4月 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. 最高経営責任者
2002年 5月 MEC (HONG KONG) LTD. 代表取締役
2002年 6月 代表取締役社長(現任)
2011年 4月 代表取締役社長 兼 研究開発本部長
2012年 3月 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. 代表取締役
2015年 7月 最高経営責任者(CEO)(現任)
2021年 3月 MEC TAIWAN CO., LTD. 代表取締役(現任)
MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任)



取締役常務執行役員
グローバル経営管理統括
住友 貞光

略歴

1988年 4月 大王製紙株式会社入社
1988年10月 当社入社
2000年 4月 MEC EUROPE NV. 出向
2003年10月 当社国際事業センター 課長代理
2006年 1月 国際事業センター 事業推進グループ長
2008年 4月 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. 出向 同社 副総経理
2012年 4月 MEC (HONG KONG) LTD. 総経理
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. 総経理
2019年 3月 当社執行役員
2021年 1月 執行役員事業本部長
2021年 3月 取締役常務執行役員事業本部長
MEC (HONG KONG) LTD. 代表取締役(現任)
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. 代表取締役(現任)
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. 代表取締役(現任)
2024年 1月 MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任)
2024年 7月 当社取締役 兼 常務執行役員グローバル経営管理統括(現任)



取締役常務執行役員
経営企画本部長
谷口 哲也

略歴

1992年 4月 松下電工株式会社(現 パナソニックホールディングス株式会社)入社
2012年 1月 Panasonic Device Material Europe 社長
2017年 4月 パナソニック株式会社 電子材料事業部 マーケティング部 部長
2021年 4月 同社 電子材料事業部 企画センター所長
2021年12月 当社入社 経営企画本部 戦略企画室
2022年 1月 理事経営企画本部 戦略企画室
2023年 1月 理事社長室長
2023年 3月 執行役員社長室長
2024年 1月 執行役員経営企画本部長
2024年 7月 常務執行役員経営企画本部長 事業本部管掌
2025年 1月 常務執行役員経営企画本部長 営業本部管掌
2025年 3月 取締役常務執行役員経営企画本部長(現任)

選任理由

- 2002年に代表取締役社長に就任以来、取締役会の議長として適切な運営と活性化、コーポレート・ガバナンスの強化等に注力している
- 最高経営責任者として長年にわたり強力なリーダーシップと実行力で経営の指揮を執り、当社グループの発展をけん引している

選任理由

- 海外子会社の経営経験と海外事業についての幅広い知識を活かし、グローバル視点での取締役会の議論の活性化に貢献している
- 海外子会社の統括者として当社の成長戦略の推進に貢献している

選任理由

- 同業界他社において、海外子会社経営、マーケティング職および経営企画職を歴任している。またグローバル職務を通して、電子業界トレンド知識や人脈を有している
- 当社入社後は理事として事業本部の体制強化や、常務執行役員経営企画本部長として会社の成長戦略策定に大きく貢献し、会社の業務執行をけん引している



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

Governance

ガバナンスに関する報告

取締役の紹介

情報セキュリティについて

社外取締役メッセージ

SASB INDEX



ガバナンスに関する報告

取締役の紹介(社外) | 2025年3月末現在



取締役

ルシнда ローマン
太田

略歴

1991年 10月 小原法律特許事務所
1993年 11月 松下電工株式会社(現 パナソニックホールディングス株式会社)
1996年 3月 WEIL,GOTSHAL & MANGES, LLP
1997年 1月 SONNENSCHN NATH & ROSENTHAL
1998年 6月 CHOATE, HALL & STEWART, LLP
1999年 6月 LEBOEUF, LAMB, GREENE & MACRAE LLP
2001年 9月 大江橋法律事務所 Senior Foreign Lawyer
2010年 2月 大日本住友製薬株式会社 シニアForeign リーガルカウンセラー
2014年 4月 InScribe Language Consulting 代表取締役(現任)
2016年 3月 弁護士法人中央総合法律事務所(現任)
同志社大学 法学部 非常勤講師
2025年 3月 当社取締役(現任)

選任理由

- 米国弁護士資格を有し、小規模企業から多国籍企業まで幅広く密接に働いた経験と国際仲裁や内部監査に関する経験があり、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの知見も有している。その経験、見識を活かして、独立した立場から当社グループの経営全般に対して助言を行うことが期待される



取締役 監査等委員長

高尾 光俊

略歴

1972年 4月 川崎重工業株式会社入社
2008年 6月 同社代表取締役常務 財務経理部長
2012年 4月 同社代表取締役副社長 社長補佐、企画本部・財務本部・CSR推進本部・人事本部・総務本部所掌
2014年 4月 テクノプロ・ホールディングス株式会社 社外監査役
2018年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2022年 9月 テクノプロ・ホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)
2023年 9月 同社 社外取締役(現任)

選任理由

- 企業経営者としての豊かな経験、財務・会計等の多くの専門的知見から、当社の職務執行に対し客観的視点からの監査、監督を行っている
- 常勤監査等委員および監査等委員長として委員会の運営を主導している
- 豊富なコーポレート・ガバナンスに関する知識により、当社のガバナンスの持続的改善へ適切な助言を行っている



取締役 監査等委員

橋本 薫

略歴

1997年 10月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
2001年 4月 公認会計士登録
2011年 12月 弁護士登録 大阪船場法律事務所(現 弁護士法人大阪船場法律事務所)入所
2016年 6月 尾家産業株式会社 社外監査役(現任)
2016年 9月 弁護士法人大阪船場法律事務所 パートナー
2019年 3月 当社取締役
2020年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2021年 3月 類法律会計事務所 代表弁護士・公認会計士(現任)
2024年 6月 公益社団法人JEO・子どもに均等な機会を 理事(現任)

選任理由

- 弁護士および公認会計士として培われた豊富な経験、高度かつ専門的知識を活かし、法務、会計の視点から当社の職務執行に適切な助言、監査、監督を行っている



取締役 監査等委員

宮下 英二

略歴

1980年 4月 松下電工株式会社(現 パナソニックホールディングス株式会社)入社
2009年 4月 同社制御機器事業本部 事業管理部長 兼 調達、生産管理部長
2009年 6月 本多通信工業株式会社 非常勤監査役
2010年 6月 パナソニック デバイスSUNX株式会社 非常勤監査役
2013年 6月 同社常務取締役 経営管理担当
2014年 6月 同社専務取締役 経営管理、人事・総務、法務担当
2017年 12月 日東エフシー株式会社 取締役監査等委員(常勤)
2019年 9月 同社監査役
2024年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)

選任理由

- 他社においての豊富な企業経営経験と財務、会計に関する深い知見を有している
- 複数社において監査役を経験しており、企業監査に関して幅広い見識を有している

取締役のスキルマトリクス

取締役		企業経営	研究・製造・技術	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング	グローバル	サステナビリティ・ESG	人事・労務・人財開発
前田 和夫	社内	●				●	●		
住友 貞光	社内	●	●			●	●		
谷口 哲也	社内	●			●	●	●		
ルシンドローマン太田	社外	●			●		●	●	
高尾 光俊	社外	●		●				●	●
橋本 薫	社外			●	●				●
宮下 英二	社外	●		●	●		●		●



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

Governance



ガバナンスに関する報告

取締役の紹介

情報セキュリティについて

社外取締役メッセージ

SASB INDEX



情報セキュリティについて

当社が保有する情報資産※を適切に管理・利用するため、役員と従業員が順守すべき基本事項を定め、その適切な運用によって均質な情報セキュリティ管理を実現できるよう、取り組んでいます。

※会社が自らまたは他者から正当に取得し保有する情報であって、電子化されていない情報を含むすべての情報およびこれらの情報を利用するための人的、物理的、環境的な資源のこと



情報セキュリティ基本方針

当社グループは、保有する情報資産および情報システムを、適切に管理・利用するために情報セキュリティ基本方針を定め、これを実施し推進することで安定した経営基盤の確保に努めます。

1 法令遵守

情報セキュリティに関する法令や規制、契約上の要求事項、社内規則等を遵守します。

2 体制

情報セキュリティ管理体制を整備し、情報セキュリティの確保に努めます。

3 対策

情報資産に応じた適切な情報セキュリティ対策を実施することで、情報セキュリティ事故の発生予防に努めるとともに、BCP(事業継続計画)や復旧計画を策定し、万が一の事故発生時には迅速な復旧と再発防止に努めます。

4 教育

情報セキュリティに関連する規程・基準等の教育を継続的にを行い、従業員の情報セキュリティリテラシーの向上を図ります。

5 点検・改善

定期的に情報セキュリティ管理の実態について評価を行い、継続的な改善を図ります。

■ 情報セキュリティ委員会の運営

情報セキュリティ管理担当役員を長とし、各事業所の代表者を委員とした情報セキュリティ委員会を組織し、社内の情報セキュリティ管理に関する審議・検討を行っています。

直近の委員会では、情報セキュリティルールの更新と、技術的セキュリティ対策強化について審議・検討を行いました。

■ 情報セキュリティ監査の実施

情報セキュリティ管理の実態について定期的に監査を行い、適正化に取り組んでいます。

2024年度の主な監査事項について

アカウントやアクセス権限管理の適正化、ウイルス対策ソフトの更新状況、情報媒体の管理状況調査他を実施。管理状況は適切でした。

■ 顧客・取引先の秘密情報の取り扱いについて

顧客・取引先の秘密情報については、当社秘密情報とは分類し、顧客・取引先に応じた適切な情報管理体制を構築し、情報を保護する取り組みを実施しています。

■ 個人情報保護について

個人情報保護方針を定め、個人情報保護の仕組みを構築し、全従業員に個人情報保護の重要性の認識と取り組みを徹底させることにより、個人情報の保護を推進しています。詳細については、当社のプライバシーポリシーをご覧ください。



プライバシーポリシー → <https://www.mec-co.com/privacy/>



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

Governance



ガバナンスに関する報告

取締役の紹介

情報セキュリティについて

社外取締役メッセージ

SASB INDEX



社外取締役メッセージ

取締役 監査等委員

宮下 英二



メックグループの一員となり1年が経ちました。

取締役会や事業戦略会議、ESG委員会、リスクマネジメント委員会などさまざまな会議に出席し、また、各部署やグループ会社の監査等を通じて感じましたことは、メックグループが「非常に堅実で真面目な会社」であるということです。

メックグループは大きな会社ではありませんが、業績は堅調に成長を続け、高い利益率を維持しています。これはしっかりとしたガバナンス体制のもとで、少ない従業員数でサステナビリティ報告書に記載されているさまざまな活動を地道に行っていることが裏付けとなっているものと思われます。

現在、メックグループは、2030年ビジョン「界面の創出と接合で世界一になる」の実現に向け、中期経営計画のPhase2を推進しています。しかし、世界のビジネス環境は、各地で起こっているさまざまな紛争、米国発の関税政策を中心とした諸問題等猛スピードで大きく変化しています。

このような状況の下で中期経営計画の達成には、変化を恐れることなく、これまで以上にスピードアップを図り、変化を敏感に感じ取り、必要に応じて軌道修正することが求められています。

今後もメックグループの真面目な役員、社員の皆様と力を合わせ、時には辛口の意見を申し上げながら目標達成に向けて努力してまいります。

取締役

ルシンダ ローマン 太田



Dear Stakeholders,

It is my great honor to have been appointed as an Independent Outside Director at MEC. I am an American lawyer (licensed in California) and have lived and worked in Japan in that capacity for 25+ years. In particular, I am excited to be at MEC with its staunch commitment to and focus on the environment (E), society (S), and governance (G)(ESG). In recent years, the global business landscape has shifted decisively toward more responsible and resilient models of growth. Today, ESG plays a strategic role in leadership within organizations. This is consistent with MEC's Management Philosophy of contributing to the creation of a prosperous and diverse society and sustainable environment inspired by unconventional approach based on the principles of "Visionary Technology", "Reliable Quality" and "Meticulous Service".

As a member of the ESG Committee, among others, I will strive to engage with stakeholders to ensure openness and transparency. In particular, the issue of women's empowerment in the workplace is near and dear to my heart. I believe that people are the most important asset for a company's efforts for sustainability. Diversity in all its

aspects is essential for this!

MEC has achieved much in this area, in particular with respect to the length of women's years of service, females in managerial positions, and females among the Directors and Operating Officers. As a woman who has worked in several major companies and law firms in Japan, I will use my best efforts to continue and increase this track record!

I hope that FY2025 will be a year of meaningful collaboration and shared success on the road toward a more sustainable world.

Thank you for your trust and support. I look forward to working with my fellow directors, our management team, and you—our stakeholders—as we continue to build a more sustainable and resilient future.

この度、メックの独立社外取締役に就任いたしました。アメリカの弁護士として日本で25年以上活動してきた経験を活かし、ESGに力を入れるメックに参画できることを嬉しく思います。

近年、企業には持続可能な成長が求められています。メックの「独創の技術」「信頼の品質」「万全なサービス」という理念は、まさにこの時代の要請に応えるものです。

ESG委員会などでの活動を通じて、透明性の確保に努めます。特に女性活躍推進は重要な課題です。人財こそが企業の持続可能性における最重要資産であり、多様性が不可欠だと考えています。

メックは女性の勤続年数や管理職比率において優れた実績を持っています。この取り組みをより実質的なものにしていくため、全力で取り組みます。

2025年度が、持続可能な世界に向けた協力と成功の年となることを願っています。経営陣ならびにステークホルダーの皆様のご支援をいただきながら、より良い未来の構築に貢献してまいります。



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

Environment

Social

Governance

ガバナンスに関する報告

取締役の紹介

情報セキュリティについて

社外取締役メッセージ

SASB INDEX

当社では、米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB:Sustainability Accounting Standards Board) が公表するESGの情報開示の枠組み「SASBスタンダード」の2023年12月度版を参照し、情報を整理・開示しています。今後も開示内容の拡充に取り組んでいきます。

■ 環境保全

トピック	指標	コード	対応状況やデータ等
温室効果ガス排出	世界のGHG排出量、排出制限規制の対象となる割合	RT-CH-110a.1	Environment  P16 <CO ₂ 排出量> Scope1: 57.0 t-CO ₂ Scope2: 1,585 t-CO ₂ Scope3: 44,903 t-CO ₂
	Scope1の排出、排出削減目標を管理するための長期および短期の戦略または計画、およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析についての説明	RT-CH-110a.2	Scope1は、当社全体の約3%と低いため、Scope1として排出量削減目標を設定するのではなく、中長期でのScope1+2の削減目標を立てました。 CO ₂ 削減目標: 2030年度までに国内のScope1・2の総排出量実質50%削減(基準年度: 2017年度)
大気環境	以下の汚染物質の大気への排出: (1) NO _x (N ₂ Oを除く) (2) SO _x (3) 揮発性有機化合物 (VOC) (4) 有害大気汚染物質 (HAP)	RT-CH-120a.1	N/A 製造工程で該当大気汚染物質を排出しません。
エネルギー使用	(1) 総消費エネルギー (2) グリッド電力の割合 (3) 再生可能エネルギーの割合 (4) 自己生成エネルギーの合計	RT-CH-130a.1	Environment  P16 <電力使用量> (1) 13,714 GJ (2) 100% (3) 37.8% (4) 無し
水資源	(1) 総取水量 (2) 総消費水量、および水ストレスが高い、または非常に高い地域のそれぞれの割合	RT-CH-140a.1	Environment  P16 <水の使用量・排出量> (1) 35,620 m ³ (2) 14,617 m ³ (総消費水量は[水使用量-水排出量]で算出) 水ストレス: 尼崎工場・長岡工場 低-中(10-20%) (WRI (World Resources Institute: 世界資源研究所) のAqueduct Water Risk Atlasを用いて調査)
	水質に関する許可、基準、規制に関する違反件数	RT-CH-140a.2	水質に関する法令等の違反件数 0件
	水管理リスクの説明と、それらリスクを軽減するための戦略・取り組み	RT-CH-140a.3	水を原料の一部として使用し、研究開発活動・生産活動でも水を多く使用するため、水の使用管理を徹底しています。
有害物質管理	(1) 有害廃棄物の総量 (2) リサイクル率	RT-CH-150a.1	有害廃棄物 (『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』による特別管理産業廃棄物) 総量 152t、リサイクル率 35.8%
コミュニティ・エンゲージメント	コミュニティの利益に関連するリスクと機会を管理するためのエンゲージメントプロセス	RT-CH-210a.1	Social  P21 <地域・社会とともに> 自然災害発生時の一時避難所として活用いただくよう近隣の自治会へ案内しています。

■ 労働安全・化学物質管理

トピック	指標	コード	対応状況やデータ等
労働安全衛生	(1) 記録可能な総事故率 (TRIR) (2) (a) 直接雇用者と (b) 非直接雇用者の死亡率	RT-CH-320a.1	Social  P26 <安全な職場環境> (1) (a) 直接雇用者: 0.0、(b) 非直接雇用者: 0.0 ※発生した労働災害は全て不休業災害のため (2) 在職中の致死率: 0%
	従業員と契約労働者の長期的 (慢性的) 健康リスクの悪化評価、モニタリング、削減への取り組み	RT-CH-320a.2	定期健康診断・特殊健康診断・メンタルヘルスチェック等、各種診断の受診率ほぼ100%。健康診断後の有所見者への再検査・栄養士への相談他を実施しています。
使用段階の効率を考慮した製品設計	使用段階の効率を考慮して設計された製品からの収益	RT-CH-410a.1	—
プロダクト スチュワードシップ	(1) GHSのカテゴリ1、2の健康および環境有害物質を含む製品の割合 (2) ハザード評価を受けた製品の割合	RT-CH-410b.1	—
	(1) 懸念される化学物質を管理し、 (2) 人体または環境への影響を軽減する代替品開発戦略について	RT-CH-410b.2	化学薬品メーカーとして、化学物質について国内外の該当法令をチェックし、危険有害性情報を把握認識しています。使用禁止物質を規定し、研究開発段階からそれらが含まない仕組みを整えています。当社製品の多くはGHS分類のカテゴリ1および2に該当します。どの製品も、化学物質を使用している限り危険有害性があると認識し、製品を提供する際にはSDSやラベル表示にて危険有害性情報を伝達しています。危険有害性情報を踏まえたうえでの取り扱いをしていただくよう、お客様にお知らせしています。
	遺伝子組み換え作物	RT-CH-410c.1	N/A
環境法令・規制順守	産業界に影響を及ぼす、環境・社会関連の政府規制や政策提言に関連する自社の立場	RT-CH-530a.1	毒劇物等の危険性を有する化学物質を取り扱い、研究、製造、保管、輸送、販売等の各段階で国内外の各種法令等の規制を受けています。化学物質に対する規制は今後ますます強まると考えられ、その規制に前向きに対応し、事業への影響が最小限に留まるように努めています。
オペレーション上の安全性、緊急時の備え	プロセス安全インシデント数 (PSIC)、プロセス安全インシデント合計率 (PSTIR)、およびプロセス安全インシデント重大度率 (PSISR)	RT-CH-540a.1	健康と安全を第一と捉えており、無事故・無災害への取り組みは企業としての責任です。当社は毒劇物等の危険有害性のある化学物質を取り扱うため、輸送中の薬液漏洩を重要インシデントと捉え、事故による薬液漏洩に伴う環境汚染を防ぐ体制を構築しています。 重大インシデントに該当する漏洩事故件数 0件
	輸送事故件数	RT-CH-540a.2	輸送事故の件数 7件 (液漏れ 4件、容器破損 3件)
活動指標 (ACTIVITY METRIC)	報告セグメント別生産高	RT-CH-000.A	17,372 t

【国内事業所の情報です】



MEC Style
About MEC COMPANY
トップメッセージ
中期経営計画
メックの価値創造プロセス
メックの経営資本について
マテリアリティ
Environment
Social
Governance
SASB INDEX

[MEC Style](#)[About MEC COMPANY](#)[トップメッセージ](#)[中期経営計画](#)[メックの価値創造プロセス](#)[メックの経営資本について](#)[マテリアリティ](#)[Environment](#)[Social](#)[Governance](#)[SASB INDEX](#)

本報告書に関するお問合せ先
コーポレートマネジメントグループ
(06)6401-8160

2025年7月作成